

令和6年度事業評価結果(課・室)総括表

																		会計区分		一般会計																			
																		課・室名		障がい福祉課		(単位:千円)																	
事業名	区分	経費区分	福井県長期ビジョン における位置づけ	関連する県の計画等	事業区分			事業 開始 年度	経過 年数	令和 7年度 予算額	財源内訳				評価に基づく今後の対応																								
					実行 予算	補助 金	その他				国庫	起債	その他 特定 財源	一般	拡充	継続	整理 統合	縮減	休止	廃止	終期 の見直し	完了	その他	見直し額															
障がい者福祉施設整備事業補助金	継続	政策的経費	4 住みやすさを高める(地域力)	第7次福井県障がい者福祉計画		○		S22	79	167,062	111,374	55,000		688		○																							
『み(魅・見)せる』共生社会推進事業	継続	政策的経費	1 個性を伸ばす(人材力)	障がいのある人もない人も幸せに暮らせる福井県共生社会実現第7次福井県障がい者福祉計画	○			H30	8	4,398	2,188			21	2,189				○									80											
おもてなしのバリアフリー・合理的配慮推進事業	継続	政策的経費	1 個性を伸ばす(人材力)	障がいのある人もない人も幸せに暮らせる福井県共生社会実現第7次福井県障がい者福祉計画	○	○		R5	3	21,099		10,000		11,099				○										39,401											
障がい福祉人材確保・定着促進事業	継続	政策的経費	4 住みやすさを高める(地域力)	第7次福井県障がい者福祉計画	○	○		R6	2	28,811				28,811		○																							
障がい福祉分野における業務改善支援事業	新規	政策的経費	4 住みやすさを高める(地域力)	第7次福井県障がい者福祉計画	○			R7	1	1,087				1,087																									
障がい分野外国人材定着応援事業	新規	政策的経費	4 住みやすさを高める(地域力)	第7次福井県障がい者福祉計画	○			R7	1	6,380				6,380																									
福井県福祉のまちづくり整備基準見直しのための基礎調査	新規	政策的経費	1 個性を伸ばす(人材力)	第7次福井県障がい者福祉計画	○			R7	1	8,151				8,151																									
重度心身障がい者(児)医療無料化対策事業	継続	政策的経費	4 住みやすさを高める(地域力)	第7次福井県障がい者福祉計画		○		S48	53	1,359,779				1,359,779		○																							
医療的ケア児者等と家族のための在宅生活サポート事業	拡充	政策的経費	4 住みやすさを高める(地域力)	第7次福井県障がい者福祉計画		○		H27	11	40,250			40,250		○																								
医療的ケア者グループホーム支援事業	新規	政策的経費	4 住みやすさを高める(地域力)	第7次福井県障がい者福祉計画	○	○		R7	1	244				244																									
医療的ケア児者への災害時電源確保支援事業	新規	政策的経費	4 住みやすさを高める(地域力)	第7次福井県障がい者福祉計画		○		R7	1	6,150			6,150																										
障がい者就労支援事業	継続	政策的経費	1 個性を伸ばす(人材力)	第7次福井県障がい者福祉計画	○			H20	18	12,209	6,103			6,106				○									810												
障がい者虐待防止・権利擁護推進事業	継続	政策的経費	4 住みやすさを高める(地域力)	第7次福井県障がい者福祉計画	○			H26	12	616	308			308		○																							
『障がい者×農林水産業』による幸せ就労実現事業	継続	政策的経費	1 個性を伸ばす(人材力)	第7次福井県障がい者福祉計画	○	○		R5	3	13,590	3,065			10,525				○									5,268												
発達障がい者支援体制整備事業	継続	政策的経費	1 個性を伸ばす(人材力)	第7次福井県障がい者福祉計画	○			H22	16	16,976	8,488			8,488		○																							
小児在宅医療推進事業	拡充	政策的経費	4 住みやすさを高める(地域力)	第7次福井県障がい者福祉計画	○			H29	9	7,635	2,833		1,965	2,837	○																								
措置入院患者等受入促進事業	新規	政策的経費	4 住みやすさを高める(地域力)	第7次福井県障がい者福祉計画	○			R7	1	5,500				5,500																									
ひきこもり対策推進事業	継続	政策的経費	4 住みやすさを高める(地域力)	第7次福井県障がい者福祉計画	○			H26	12	1,640	820			820		○																							
精神科病院における虐待通報体制整備事業	継続	政策的経費	4 住みやすさを高める(地域力)	第7次福井県障がい者福祉計画	○			R6	2	903	451			452		○																							
災害時こころのケア体制整備事業	継続	政策的経費	4 住みやすさを高める(地域力)	第7次福井県障がい者福祉計画	○	○		H23	15	4,800	1,955			2,845		○																							
発達とトラウマ障がいのこころの専門医育成事業(寄附講座)	継続	政策的経費	4 住みやすさを高める(地域力)	第7次福井県障がい者福祉計画、第6次福井県障害者福祉計画	○			R4	4	26,000			26,000		○																								
依存症・アディクション等対策地域支援事業	継続	政策的経費	4 住みやすさを高める(地域力)	第7次福井県障がい者福祉計画	○			R5	3	4,209	2,104			2,105		○																							
地域自殺対策強化事業	継続	政策的経費	4 住みやすさを高める(地域力)	第7次福井県障がい者福祉計画	○	○		H21	17	25,237	21,542			3,695		○																							
送迎車両の安全装置設置補助事業	終了	政策的経費	4 住みやすさを高める(地域力)	第7次福井県障がい者福祉計画		○		R5	2														○				2,275												
農福連携プラス推進モデル事業	終了	政策的経費	1 個性を伸ばす(人材力)	第7次福井県障がい者福祉計画		○		R6	1														○				25,776												
障がい者工賃向上推進モデル事業	終了	政策的経費	1 個性を伸ばす(人材力)	第7次福井県障がい者福祉計画		○		R6	1														○				9,574												
医療機関・福祉施設への緊急支援事業(電気料・食料費高騰対策)	終了	政策的経費	4 住みやすさを高める(地域力)	—		○		R5	2													○																	
福祉・介護職員処遇改善臨時特例交付金事業	終了	政策的経費	4 住みやすさを高める(地域力)	—		○		R5	2														○																
障がい児施設における性被害防止対策支援事業	継続	政策的経費	4 住みやすさを高める(地域力)	—		○		R5	3							○																							
					19	16				1,762,726	161,231	65,000	74,386	1,462,109	2	12		4		1		4					83,184												

障がい者福祉施設整備事業補助金

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	障がい福祉課		課長名	前川 昭彦		
事業主体	社会福祉法人等				事務区分	■ 自治事務		事業区分	□ 実行予算		事業開始年度	S22 年度 経過年数 79 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R7 年度
事業実施方法	補助					□ 法定受託事務			■ 補助金					
補助率	3/4(国 1/2、県 1/4)					□ その他			□ その他					
福井県長期ビジョン における位置付け	分野〔 4 住みやすさを高める(地域力) 〕 政策〔 14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実 〕					関連する県の計画等		〔 第7次福井県障がい者福祉計画 〕						
[解決すべき問題・課題] 障がい児・者が地域で安心し、それぞれの能力を発揮できるよう障がい福祉サービス事業所等の基盤整備を図る必要があるが、整備に関する財源確保が困難						[問題・課題を表す客観的データ] 社会福祉施設等の耐震化状況(障害者施設)90.6% (令和7年1月1日現在)								
[事業目的] 民間社会福祉施設の整備を支援し、利用者が安定した日常生活を送ることができる環境を確保する。														
[事業内容] 障がい者福祉施設整備に対する補助(新築および改修)														
[受益者] 県内の障がい者、障がい児						[想定される受益者数] 50,449人(令和3年度末手帳保持者数)								
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担		□ 無 ■ 有 事業名 医療的ケア者グループホーム支援事業 (役割分担) 医療的ケア者が入居する共同生活援助事業所に対する県単独事業						
市町との連携状況						他県の状況		全47都道府県において実施 国庫補助金採択の状況 ・R6年度予算:169件 ・R5年度予算:251件 ・R4年度予算:324件 ・R3年度予算:258件						

障がい者福祉施設整備事業補助金

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	障がい福祉課	課長名	前川 昭彦		
事業主体	社会福祉法人等				事務 区 分	■ 自 治 事 務		事業 区 分	☐ 実行予算	事業 開始 年度	S22 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	補助					□ 法定受託事務			☒ 補助金		経過年数		
補助率	3/4(国 1/2、県 1/4)								☐ その他		79 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等						
予算額	167,062	111,374	55,000		688		国庫:社会福祉施設等施設整備費 97,900千円 次世代育成支援対策施設整備交付金 13,474千円 起債:社会福祉施設整備債 44,000千円 行革債 11,000千円						
[予算額の推移等] (単位:千円)													
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由					
当 初 予 算 額 の 推 移			245,013	425,739	449,407	633,600	167,062	・整備内容による減 ・一部R6.2補前倒し					
2 月 現 計 予 算 額 の 推 移			566,731	169,362	535,121	708,935							
決 算 額 の 推 移			271,723	54,804	78,117								
前年度までの 主な増減理由		・整備内容による増減 ・整備施設の定員等に応じて国庫補助基準額が変動											
[成果指標等の推移]													
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	(目標) 実績									希望調査により対象施設を決定するため、目標の設定は困難			
活動指標	施設整備数	(目標) 実績	— 2	— 1	— 2	— 1	—	—	—	施設整備補助実績 希望調査により対象施設を決定するため、目標の設定は困難			
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価						実績を踏まえた令和7年度の変更点			事業評価				
障がい者福祉施設の整備 1施設(光が丘ワークセンター)									☐ 拡充	☐ 縮減	☐ 終期の見直し	見直し額	
									☒ 継続	☐ 休止	☐ 完了		
									☐ 整理統合	☐ 廃止	☐ その他		

『み(魅・見)せる』共生社会推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	障がい福祉課	課長名	前川 昭彦														
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算	事業開始年度	H30 年度 経過年数 8 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R7 年度													
事業実施方法	直営・委託							□ 補助金																	
補助率	—							□ その他																	
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野〔 1 個性を伸ばす(人材力) 〕 政策〔 3 多様な個性や能力を育み、活かす共生社会の実現 〕				関連する県の計画等		〔 障がいのある人もない人も幸せに暮らせる福井県共生社会条例 第7次福井県障がい者福祉計画 〕																		
〔解決すべき問題・課題〕 共生社会の実現のため、これまで、条例の策定、出前講座や意見交換会の実施等の事業を行い、共生社会の理念について県民への普及啓発を行ってきた。しかし、一部の関心の高い県民にしか浸透していない状況にあることをふまえ、今後はより多くの県民に周知し、根付かせるための新たな普及啓発策を実施する必要がある。						〔問題・課題を表す客観的データ〕 民間事業者へのアンケート集計結果(R5年度、566社回答) ①合理的配慮の義務化について (知っていた 17.5%、知らなかった 81.3%、未回答 1.2%) ②県のバリアフリー補助金について(知っていた 33.1%、知らなかった 65.7%、未回答 1.2%)																			
〔事業目的〕 日常生活の中で「共生社会」について考えるきっかけとなる「みせる」しかけづくりにより、多様な価値観を認め合う豊かな社会の実現を図る。																									
〔事業内容〕 (1)障がい者アート活用商品プランコンテスト 日常生活で使用する身近な品物等に障がい者アートを取り入れることで障がい者の文化芸術活動に対する県民の理解を広め、障がい者アートを活用した作品の商品化により、障がい者の社会参加を促進する。 (2)障がい当事者による出前講座の実施 将来の共生社会を担う子ども達や、障害者差別解消法の改正に伴い合理的配慮の提供が義務化される民間企業等に対し、障がい当事者を講師とする出前講座を実施 (3)手話イラストのラインスタンプ配信 はぴりゅうの手話イラストをラインスタンプとして販売し、手話やろう者、共生社会への理解、関心を高める。(R4～) (4)改正障害者差別解消法の周知 令和6年4月より民間事業者から障がいのある人に対する合理的配慮の提供が義務化されたことから、具体的対応方法について、一般県民に対しパネルにて周知を行う。 (5)意見交換の実施 各地区においてタウンミーティングを開催し、当事者等との意見交換を実施 (6)障がい者芸術文化活動支援 「福井県障がい者芸術文化活動支援センター」を設置し、障がいのある方が製作した作品の発信や、障がいのある方の芸術活動を支援																									
〔受益者〕 県民(障がい者約5万人を含む)						〔想定される受益者数〕 県民(障がい者約5万人を含む)																			
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)																		
市町との連携状況						他県の状況	共生社会づくりに関する条例設置道府県 35都道府県																		

『み(魅・見)せる』共生社会推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	障がい福祉課	課長名	前川 昭彦		
事業主体	県				事務 区 分	■ 自 治 事 務		■ 実行予算 □ 補 助 金 □ そ の 他	事業 開始 年度	H30 年度 経過年数 8 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度	
事業実施方法	直営・委託					□ 法定受託事務							
補助率	—												
区分	事業費		国庫	起債	その他		一般財源	国庫、その他財源の名称等					
予算額	4,398		2,188		(諸) 21		2,189	国 庫:地域生活支援促進事業費等補助金 身体障がい者福祉費補助金 諸収入:手話イラスト(はぴりゅう)のラインスタンプ収入					
[予算額の推移等]													(単位:千円)
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由					
当 初 予 算 額 の 推 移			8,590	3,338	4,706	4,478	4,398	パネル作成枚数の減					
2 月 現 計 予 算 額 の 推 移			8,590	3,338	4,706	4,478							
決 算 額 の 推 移			8,566	3,338	4,357								
前年度までの 主な増減理由		令和4年度:手話アニメ動画作成費の減 バスラッピング費用の減 令和5年度:改正障害者差別解消法の周知費用の増 共生社会推進かるたステッカー作成経費の減											
[成果指標等の推移]													
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	共生社会に関する出前講座 (目標) の参加人数(延べ数) 実績		— 1,199	— 1,255	(2,000) 1,848	(4,000) 4,628	(6,000)	—	(10,000)	令和5～9年度で参加人数延10,000人を目指す (第7次福井県障がい者福祉計画 数値目標)			
活動指標	意見交換会の開催件数 (目標) 実績		(3) 2	(3) 4	(3) 4	(4) 4	(4)	(4)	(4)	県内4地区で毎年開催			
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価				
・令和6年度の出前講座参加人数2,780人、令和6年度末の参加延べ人数4,628人となり、成果目標を達成することができた。 ・障がい当事者を講師とした出前講座が好評であり、口コミでの依頼が増加した。 ・しかしながら、民間事業者からの依頼は想定よりも少ないため、引き続き、民間企業への働きかけを強化する。 ・令和6年度タウンミーティング実施回数4回、参加人数80人					出前講座の依頼に対応するための報償費予算等を増 令和6年度にパネルを一度に作成したことから、作成枚数を減				□ 拡充	■ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額	
									□ 継続	□ 休止	□ 完了	80	
									□ 整理統合	□ 廃止	□ その他		

おもてなしのバリアフリー・合理的配慮推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	一部内	部局名	健康福祉部	課名	障がい福祉課		課長名	前川 昭彦	
事業主体	民間事業者、県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業区分	■ 実行予算		事業終了 予定年度 (見直し年度)	R9 年度	
事業実施方法	補助、直営								■ 補助金	事業開始年度			R5 年度 経過年数 3 年
補助率	県1/2												
福井県長期ビジョン における位置付け	分野〔 1 個性を伸ばす(人材力) 〕 政策〔 3 多様な個性や能力を育み、活かす共生社会の実現 〕				関連する県の計画等		〔 障がいのある人もない人も幸せに暮らせる福井県共生社会条例 第7次福井県障がい者福祉計画 〕						
[解決すべき問題・課題] 利用者(県民)からは、障がい者用トイレや手すり、スロープなど、外出先での施設利用時に必要なバリアフリー設備に関する要望が多い一方で、施設(事業者)からは、バリアフリー化にかかる財政的負担が大きいといった声が寄せられている。						[問題・課題を表す客観的データ] ・福祉のまちづくり条例届出施設:2,409施設(R5末) うち条例適合施設(100%):708施設[29.4%] うちバリアフリー表示証交付施設(70～99%):668施設[27.8%]							
[事業目的] 障がいの有無にかかわらず、すべての県民および来県者が安心して快適に過ごせるようバリアフリー化を推進する。													
[事業内容] ○民間施設におけるバリアフリー設備等の整備に対する支援 ＜①工事施工＞出入口・廊下の拡幅、スロープ・手すりの設置、点字ブロックの敷設、障がい者用駐車場の整備、トイレの拡張・多機能化 等 ＜②物品購入等＞貸出用車いす、簡易スロープ、筆談ボードやコミュニケーションボード、点字や音声コード等を用いたメニュー等の作成 等 【①+②】ハードとソフト両方の整備を行う場合（補助基準額:1,000千円、補助率:1/2、補助上限額:500千円、補助件数:20件） 【②のみ】ソフト整備のみの場合（補助基準額: 150千円、補助率:1/3、補助上限額: 50千円、補助件数:10件） 【対象】次の要件を満たす民間事業者・団体等(既存施設の改修に限る) ①福井県福祉のまちづくり条例に定める「公益的施設」のうち、不特定多数が利用する民間施設 医療施設、社会福祉施設、商業施設、娯楽施設、文化施設、体育施設、宿泊施設、教育施設、公共交通機関施設、興行・展示施設、 環境衛生施設(公衆浴場等)、駐車施設、公益事業施設(郵便局・ガス・電気等)、金融機関施設 等のいずれかに該当すること ②県障がい福祉課が実施する事業に賛同し、普及啓発に協力すること(共生社会推進標語の掲示 等) ③観光情報の周知に協力すること(観光パンフレットの配置等) ○県有施設の改修等 バリアフリー設備が不十分な施設に対し、トイレ改修やスロープ整備等を行う(R7:点字ブロック補修)													
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 75万人							
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)				関連事業の有無・ 役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)						
市町との連携状況	—				他県の状況		○バリアフリー環境整備への補助制度がある都道府県 鳥取県、佐賀県 等 ○合理的配慮物品への補助制度がある都道府県 宮城県、長野県、滋賀県、鳥取県、佐賀県 等						

おもてなしのバリアフリー・合理的配慮推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	一部内	部局名	健康福祉部	課名	障がい福祉課	課長名	前川 昭彦			
事業主体	民間事業者、県				事務区分	■ 自治事務		事業区分	■ 実行予算		事業開始年度	R5 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R9 年度
事業実施方法	補助、直営					□ 法定受託事務			■ 補助金					
補助率	県1/2								□ その他					
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	21,099		10,000		11,099		起債:公適債 9,000千円 行革債 1,000千円							
[予算額の推移等] (単位:千円)														
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移					44,000	60,500	21,099	県有施設の改修等(点字ブロックの整備)整備計画見直しのため (20施設(R6)→6施設(R7))						
2月現計予算額の推移					44,000	60,500								
決算額の推移					31,896									
前年度までの 主な増減理由		令和6年度:県有施設の改修等の整備計画に伴う増												
[成果指標等の推移]														
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	バリアフリー表示証の 交付施設数(延べ数)	(目標) 実績			(535) 668	(735) 680	(935)	(1,500)	(1,500)	令和9年度末までに1,500箇所への交付を目標とする (第7次福井県障がい者福祉計画 数値目標)				
活動指標	バリアフリー設備等の整備 に対する補助件数	(目標) 実績			(20) 10	(20) 11	(20)	—	—	民間事業者に対する補助件数 毎年20件を目標とする。				
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和7年度の変更点					事業評価				
・対象施設への説明・普及ができなかったため、令和6年度バリアフリー表示証交付施設数680施設(延べ数)と成果目標を達成することができなかった。 ・令和6年度バリアフリー設備等の整備に対する補助件数 11件 ・点字ブロックの補修を実施した県有施設 33施設					・障がい当事者等より、補助対象となる施設が少ないとの意見が寄せられ、令和7年2月より補助対象施設を拡大した。 ・令和6年度中に点字ブロックの補修が前倒しで進んだことによる、所要額の減					□ 拡充	■ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額	
										□ 継続	□ 休止	□ 完了	39,401	
										□ 整理統合	□ 廃止	□ その他		

障がい福祉人材確保・定着促進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	障がい福祉課	課長名	前川 昭彦	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算	事業開始年度	R6 年度	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R9 年度
事業実施方法	委託、直営、補助			■ 補助金				経過年数				
補助率	1/2、3/4			□ その他				2 年				
福井県長期ビジョン における位置付け	分野〔 4 住みやすさを高める(地域力) 〕 政策〔 14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実 〕				関連する県の計画等	〔 第7次福井県障がい者福祉計画 〕						
[解決すべき問題・課題] 若者・女性・中高年齢者などそれぞれの人材層ごとの働き方の希望等に応じた、きめ細かなマッチングを行う必要がある。 また、福祉分野未経験者の参入のきっかけを作る支援を行う必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] ・障がい福祉サービス施設・事業所利用人数9,477人(H28)→12,488人(R3)→14,485人(R5) ・福祉・介護職員3,626人(H28)→4,589人(R3)→5,777人(R5) ・令和9年度に不足が見込まれる事業所職員数367人						
[事業目的] 障がい福祉人材を安定的に確保し、障がい福祉サービス事業所等における人材不足を解消するため、人材の発掘・就職・定着に向けた対策を実施する。												
[事業内容] (1)福祉・介護人材の掘り起こしとマッチング強化 ① 有償インターンシップに対する人件費補助 大学生等に対し、障がい福祉分野を深く知る機会を提供し、障がい福祉職場への関心・就業意欲の向上を図るため、障がい福祉職場における有償インターンシップの実施を支援 ② 障がい福祉サービス事業所・施設における短時間就労(ちょこっと就労)を促進 高齢者等の能力に応じた福祉・介護の補助的業務などを行う「ちょこっと就労」を普及し、福祉・介護人材の確保および短時間労働による福祉・介護職員の負担軽減を促進 (2)福祉・介護人材の就職や定着のための取組みを行った事業所への補助 ③ 重度化対応等施設整備支援 重度障がい者に対する環境整備を実施した事業所に対し整備費用等を補助												
[受益者] 県内の障がい福祉サービス事業所、福祉・介護職員を目指す求職者						[想定される受益者数] 約970事業所						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況						他県の状況						

障がい福祉人材確保・定着促進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	障がい福祉課	課長名	前川 昭彦	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	R6 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R9 年度
事業実施方法	委託、直営、補助											
補助率	1/2、3/4											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	28,811				28,811							
[予算額の推移等]												(単位:千円)
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由				
当初予算額の推移						37,110	28,811	・外国人材等活用事業(外国人住居支援)廃止に伴う減 ・R6.2補前倒し(魅力発信事業、介護ロボット・ICT導入支援)に伴う減				
2月現計予算額の推移						48,245						
決算額の推移												
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	障がい福祉事業所職員数 (人)	(目標) 実績		(4,809) 4,589	(5,029) 5,777	(5,314)	(5,599)	(5,599)	(6,226)	令和9年度に必要な職員数 6,226人 必要増加率 自然増に加えて73人/年		
活動指標	短時間サポート就労による 就職決定者数	(目標) 実績				(20) 3	(20)	(20)	(20)	短時間サポート就労による就職決定者数		
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価						実績を踏まえた令和7年度の変更点			事業評価			
・令和5年度は5,777人と成果目標を超えることができた。 ア)魅力発信パネルディスカッション 8法人協力、4校96人参加 イ)障がい福祉有償インターンシップ 16法人・37プログラム実施、エントリー学生15名(延べ17名) ウ)ちよこっと就労支援事業 13法人・21事業所参加、採用3人 エ)重度化対応等施設整備支援 8件 21,786千円 オ)ロボット・ICT 18件 9,479千円 ・令和6年度は結果が確定する翌年度に評価を行う。						・外国人材等活用事業(外国人住居支援)廃止			□ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額
									■ 継続	□ 休止	□ 完了	
									□ 整理統合	□ 廃止	□ その他	

障がい福祉分野における業務改善支援事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	障がい福祉課	課長名	前川 昭彦	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算	事業開始年度	R7 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R9 年度
事業実施方法	委託							□ 補助金				
補助率	—							□ その他				
福井県長期ビジョン における位置付け	分野〔 政策〔	4 住みやすさを高める(地域力) 14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実	〕 〕		関連する県の計画等		〔 第7次福井県障がい者福祉計画 〕					
[解決すべき問題・課題] 障がい福祉サービス事業所の事業主・職員等を対象としたワンストップの総合相談窓口がない。						[問題・課題を表す客観的データ] 令和9年度に必要となる障がい福祉サービス事業所職員数 5,859人 (令和4年度 4,844人)						
[事業目的] 障がい福祉事業所の事業主や従業員などが抱える悩みを解消するためのワンストップ相談窓口を設け、人材確保や育成、業務改善等をサポートする。												
[事業内容] (1)総合相談窓口の設置・運営 「ふくい介護テクノロジー・業務改善支援センター」内に、障がい福祉分野の総合相談窓口を設置 (2)専門家の派遣 窓口で対応できない高度かつ専門的な案件については、中小企業診断士や社会保険労務士を事業者派遣 (3)セミナーの開催 生産性向上および働き方の見直しに関する研修会・セミナーを開催												
[受益者] 県内の障がい福祉事業所(職員数)						[想定される受益者数] 約970事業所(4,844人(R4))						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担		□ 無 ■ 有 事業名 介護現場の生産性向上推進事業(長寿福祉課) (役割分担) 介護分野については、長寿福祉課において対応済				
市町との連携状況						他県の状況		長野県:長野県介護・障がい福祉生産性向上総合センター				

障がい福祉分野における業務改善支援事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	障がい福祉課	課長名	前川 昭彦			
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務		事業区分	■ 実行予算		事業開始年度	R7 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R9 年度
事業実施方法	委託					□ 法定受託事務			□ 補助金					
補助率	—								□ その他					
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	1,087				1,087									
[予算額の推移等] (単位:千円)														
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移							1,087							
2月現計予算額の推移														
決算額の推移														
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	(目標) 実績									事業者からの相談は多岐に渡るため、成果指標の設定は困難				
活動指標	相談件数	(目標) 実績								相談件数 事業者からの相談は変動するため、目標の設定は困難				
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和7年度の変更点					事業評価				
										□ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額	
										□ 継続	□ 休止	□ 完了		
										□ 整理統合	□ 廃止	□ その他		

障がい分野外国人材定着応援事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	障がい福祉課		課長名	前川 昭彦		
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務		事業区分	■ 実行予算		事業終了予定年度(見直し年度)	R9 年度		
事業実施方法	委託					□ 法定受託事務			□ 補助金				事業開始年度	R7 年度 経過年数 1 年
補助率	—					□ その他			□ その他					
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野〔 4 住みやすさを高める(地域力) 〕 政策〔 14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実 〕				関連する県の計画等		〔 第7次福井県障がい者福祉計画 〕							
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]								
障がい福祉事業所においては支援員等の人手不足が深刻であり、外国人材が能力を発揮し、できるだけ長期に活躍できる環境の整備が必要である。						・障がい福祉サービス施設・事業所利用人数9,477人(H28)→12,488人(R3)→14,485人(R5) ・福祉・介護職員3,626人(H28)→4,589人(R3)→5,777人(R5) ・令和9年度に不足が見込まれる事業所職員数367人								
[事業目的]														
外国人材が障がい福祉事業所において能力を発揮し、活躍できる環境を整備し、外国人材の定着を促進する。														
[事業内容]														
(1)支援スキルアップ研修の実施(委託) 障がい福祉事業所で支援員として働く外国人材を対象に、障がい福祉の基礎的な知識や技術の習得を目的とした研修を実施し、外国人材のスキルアップを図る。 【研修内容】 障がい特性について、自立支援(日本型の支援)の考え方について、権利擁護と虐待防止について、日々の業務の振り返り 等 【実施方法】 6時間×10日+2時間×10日(集合・オンライン併用)														
(2)受入スキルアップ研修の実施(委託) 障がい福祉事業所で働く日本人の管理者や従業者を対象に、外国人材と働く上でのノウハウを学ぶ研修を実施し、外国人材が成長し、定着しやすい環境の整備を図る。 【研修内容】 仕事の教え方、コミュニケーションの取り方、効果的なOJTの実施方法 等 【実施方法】 2時間(オンライン)														
(3)外国人介護職員向け相談体制の強化(委託) 福井県社会福祉協議会の福祉人材センターが実施する介護の巡回相談に、外国人対応の専門相談員を新たに配置して、受入事業所を巡回し、外国人介護職員本人および事業所から相談を受け付ける。(必要に応じて電話、メール、オンライン可) 【相談事例】 外国人介護職員から、在留資格、雇用、職場環境、生活、日本語やキャリアアップに関すること 等 受入事業所から、受入れにあたっての制度、文化等の違いによる対応方法、定着・育成支援 等														
[受益者] 県内の障がい福祉サービス事業所						[想定される受益者数] 約970事業所								
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担		□ 無 ■ 有 事業名 障がい福祉人材確保・定着促進事業 (役割分担) 障がい福祉人材確保・定着促進事業においては、日本人職員の確保・定着を支援し、本事業においては外国人職員の確保・定着を支援する。						
市町との連携状況	事業の周知を依頼					他県の状況								

障がい分野外国人材定着応援事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	障がい福祉課	課長名	前川 昭彦			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	■ 実行予算		事業 開始 年度	R7 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R9 年度
事業実施方法	委託					□ 法定受託事務			□ 補助金					
補助率	—								□ その他					
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	6,380				6,380									
[予算額の推移等] (単位:千円)														
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由						
当 初 予 算 額 の 推 移							6,380							
2 月 現 計 予 算 額 の 推 移														
決 算 額 の 推 移														
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	障がい福祉事業所職員数	(目標) 実績	4,589	(4,809) 4,844	(5,029) 5,777	(5,314)	(5,599)	(5,599)	(6,226)	令和9年度に必要となる職員数 6,226人 必要増加率 自然増に加えて73人/年				
活動指標	県内障がい福祉事業で新 たに働く外国人材の数	(目標) 実績					(5)	(25)	(80)	県内障がい福祉事業所で新たに働く外国人材の数				
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和7年度の変更点					事業評価				
										☐ 拡充	☐ 縮減	☐ 終期の見直し	見直し額	
										☐ 継続	☐ 休止	☐ 完了		
										☐ 整理統合	☐ 廃止	☐ その他		

福井県福祉のまちづくり整備基準見直しのための基礎調査

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	障がい福祉課	課長名	前川 昭彦	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R7 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R8 年度
事業実施方法	委託											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野〔 1 個性を伸ばす(人材力) 〕 政策〔 3 多様な個性や能力を育み、活かす共生社会の実現 〕				関連する県の計画等	〔 第7次福井県障がい者福祉計画 〕						
[解決すべき問題・課題] 条例における整備基準をバリアフリー法と整合させ、かつ、障がい当事者等が整備を望む設備等も、整備基準に盛り込んでいくことを検討する必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] 随時改正されている国のバリアフリー法と、平成8年に策定した「県福祉のまちづくり条例」の整備基準にずれが発生(例:現行条例には「オストメイト」の整備に関する基準なし)						
[事業目的] 県福祉のまちづくり条例に定める整備基準について現状把握や課題整理を行い、見直しの必要性やその内容について検討する。												
[事業内容] ・現条例における整備基準とバリアフリー法等における整備基準の比較 ・新条例に具備すべき整備基準の検討・検証 【スケジュール案】 令和7年度 ①先行他県の状況整理、②既存の適合施設への影響を整理、③条例のあり方に関する案を作成 令和8年度 ①整備基準や委任条例化に関する検討(その他盛り込むべき内容の検討)、②条例改正 令和9年度 条例施行(令和9年10月(予定))												
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 75万人						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況						他県の状況		14都道府県において条例改正済(石川県:平成15年度)				

福井県福祉のまちづくり整備基準見直しのための基礎調査

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	障がい福祉課	課長名	前川 昭彦	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R7 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	委託											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	8,151				8,151							
[予算額の推移等] (単位:千円)												
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由					
当 初 予 算 額 の 推 移						8,151						
2 月 現 計 予 算 額 の 推 移												
決 算 額 の 推 移												
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	(目標) 実績								条例改正(予定)に向けた取組みのため、成果指標の設定は困難			
活動指標	(目標) 実績								条例改正(予定)に向けた取組みのため、活動指標の設定は困難			
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価			
									□ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額
									□ 継続	□ 休止	□ 完了	
									□ 整理統合	□ 廃止	□ その他	

重度心身障がい者(児)医療無料化対策事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	一部内	部局名	健康福祉部	課名	障がい福祉課	課長名	前川 昭彦	
事業主体	市町				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	□ 実行予算	事業開始年度	S48 年度	事業終了予定年度(見直し年度)	R7 年度
事業実施方法	補助			■ 補助金				経過年数				
補助率	1/2			□ その他				53 年				
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野〔 4 住みやすさを高める(地域力) 〕 政策〔 14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実 〕				関連する県の計画等	〔 第7次福井県障がい者福祉計画 〕						
[解決すべき問題・課題] 重度の身体障がい者の高齢化率と高齢人口が増加しているなか、障がい者の高齢化・重度化対策は喫緊の課題である。予防的な取組や、医療や福祉・行政との連携した支援が必要である。						[問題・課題を表す客観的データ] 身体障害者手帳所持者数 R2:36,619人 R6:34,270人 療育手帳所持者数 R2: 6,806人 R6: 7,357人						
[事業目的] 重度心身障がい者(児)に医療費の一部を助成することにより、健康保持を図り、障がいの重度化を防止し、重度心身障がい者(児)の福祉増進に資する。												
[事業内容] 市町が重度心身障がい者(児)に助成した医療費および医療機関、審査支払機関に支払った事務費に対し、その額の1/2を補助する。 ○対象者 1 身体障害者手帳の3級以上の者 2 療育手帳B1以上(IQ50以下の者) ※特別障害者手当と同様の所得制限あり ○助成内容 国民健康保険法または社会保険各法その他の規定による公費負担分を除いた自己負担分 ○支払方法 自動償還払い…高校3年生(18歳になった年の年度末まで)を除く18歳以上の対象者 現物給付 …高校3年生(18歳になる年度末)までの対象者(一部町を除く) ○助成対象額 1 医療費……市町が本人に助成した額 2 事務費……【自動償還払い】 ①医療機関 取扱事務手数料(110円/件) ②国保連合会 取扱事務手数料(75.55円/件) 【現物給付】 ①国保連合会 取扱事務手数料(94円/件) ②社会保険支払基金 取扱事務手数料(医科・歯科・訪看69.8円/件、調剤32.6円/件) ③柔道整復師会、鍼灸師会、鍼灸マッサージ師会加入施術所(110円/件)												
[受益者] 重度心身障がい児(者)						[想定される受益者数] 20,562人(令和5年8月末現在)						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	実施主体である市町に県が1/2補助する。					他県の状況	入院時食事療養費等助成自治体 ・福井県 ・群馬県(非課税世帯のみ) ・新潟県(非課税世帯のみ)					

重度心身障がい者(児)医療無料化対策事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	一部内	部局名	健康福祉部	課名	障がい福祉課	課長名	前川 昭彦		
事業主体	市町				事務区分	■ 自治事務		事業区分	☐ 実行予算	事業開始年度	S48 年度	事業終了予定年度(見直し年度)	R7 年度
事業実施方法	補助					□ 法定受託事務			☒ 補助金		経過年数		
補助率	1/2								☐ その他		53 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等						
予算額	1,359,779				1,359,779								
[予算額の推移等] (単位:千円)													
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移		1,450,000	1,440,000	1,465,194	1,426,470	1,359,779	対象者の医療費自己負担分に応じて助成額が変動						
2月現計予算額の推移		1,478,602	1,440,000	1,465,194	1,426,470								
決算額の推移		1,431,871	1,368,683	1,363,401									
前年度までの主な増減理由													
[成果指標等の推移]													
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	(目標) 実績								受給者の申請に応じて補助を行うため、目標設定は困難				
活動指標	受給者数 (目標) 実績	24,186	22,016	23,013	22,255				受給者の申請に応じて補助を行うため、目標設定は困難				
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価				
○事業実施市町 17市町 ○受給資格者 22,255人(R6年3月1日現在) ○助成件数 507,903件 ○助成額 医療費 2,639,092千円 事務費 90,903千円 計 2,729,995千円									☐ 拡充	☐ 縮減	☐ 終期の見直し	見直し額	
									☒ 継続	☐ 休止	☐ 完了		
									☐ 整理統合	☐ 廃止	☐ その他		

医療的ケア児者等と家族のための在宅生活サポート事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	障がい福祉課	課長名	前川 昭彦	
事業主体	障がい福祉サービス等事業所				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算	事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 11 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R9 年度
事業実施方法	補助											
補助率	10/10											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野〔 4 住みやすさを高める(地域力) 〕 政策〔 14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実 〕				関連する県の計画等		〔 第7次福井県障がい者福祉計画 〕					
[解決すべき問題・課題] 在宅で生活する重症心身障がい児者が増える中、医療的ケアに対応できる通所事業所の整備が求められているが、医療型の事業所は指定基準が厳しく、福祉型事業所の報酬単価では不採算となりやすいため、受入可能な事業所の整備が進まない状況となっている。						[問題・課題を表す客観的データ] 福祉型の事業所で医療的ケア児者を受け入れる場合、医療型の事業所と比べ報酬が低い。 ・障がい児通所基本報酬 福祉型:約13,000円～16,000円 医療型:約34,000円(診療報酬含む) ・短期入所基本報酬 福祉型:約12,000円～16,000円 医療型:約57,000円						
[事業目的] 医療的ケアが必要な障がい児者とその家族が、地域で安心して生活できるよう必要な支援を実施する。												
[事業内容] 福祉型の障がい児通所支援事業所、福祉型・医療型短期入所事業所、生活介護事業所が、医療的ケアが必要な重症心身障がい児者(以下、対象者)を受け入れ、入浴介助または送迎した場合に対して支援(生活介護事業所は送迎、入浴介助のみ) ※主に重症心身障がい児を通わせる事業所として指定されている事業所については、定員の2割を超えた対象者の受け入れ等に対して支援												
障がい児通所支援事業所					短期入所事業所				生活介護事業所			
①対象児を受け入れた場合に補助 利用時間が4時間以上の場合 6,900円/人 利用時間が4時間未満の場合 4,830円/人 ②運転手以外に支援員等1名以上が付き添い送迎した場合 820円/片道 ③対象児に入浴介助を行った場合に補助 1,720円/回					①対象児者を受け入れた場合に補助 13,800円/人 ②運転手以外に支援員等が付き添い送迎した場合に補助 820円/片道 ③対象児者に入浴介助を行った場合に補助 (医ケアかつ重心) 1,720円/回 (区分6の重心) 1,200円/回				②運転手以外に支援員等が付き添い送迎した場合に補助 820円/片道 ③対象児者に入浴介助を行った場合に補助 (医ケアかつ重心) 1,720円/回 (区分6の重心) 1,200円/回			
[受益者] 医療的ケアを必要とする重症心身障がい児者およびその家族						[想定される受益者数] 353人(県内の重症心身障がい児者)						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況						他県の状況		・重症心身障がい児者等の短期入所施設利用確保に対する補助を実施 19都県 ・医療的ケア児等の受入等に対する補助を実施 19都道府県 ※R5.8他県調査時				

医療的ケア児者等と家族のための在宅生活サポート事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	障がい福祉課	課長名	前川 昭彦		
事業主体	障がい福祉サービス等事業所				事務区分	■ 自治事務		事業区分	☐ 実行予算	事業開始年度	H27 年度	事業終了予定年度 (見直し年度)	R9 年度
事業実施方法	補助								■ 補助金		経過年数		
補助率	10/10					☐ 法定受託事務			☐ その他		11 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等						
予算額	40,250			(繰入) 40,250			繰入金:地域医療介護総合確保基金(医療分)						
[予算額の推移等] (単位:千円)													
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移			25,424	26,442	29,424	30,585	40,250	・人件費見直しに伴う補助単価の見直し ・入浴介助について、補助対象者に医療的ケアのない障害支援区分6の重症心身障がい者を追加					
2月現計予算額の推移			26,909	26,442	29,424	27,280							
決算額の推移			14,960	16,460	22,273								
前年度までの主な増減理由		令和4年度以前:常勤看護職員加配加算を取得した障がい児通所支援事業所や福祉型強化短期入所サービス費を取得した短期入所事業所については、加算分の単価を減額 令和5年度:生活介護事業所の送迎にかかる補助の新設											
[成果指標等の推移]													
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	医療的ケア児者を受け入れる事業所数	(目標) 実績	(34) 30	(37) 43	(40) 50	(43)	(46)	(55)	(65)	令和9年度末時点で65事業所を目標とする。			
活動指標	補助利用者(延べ)	(目標) 実績	10,888	8,624	15,431					サービス利用状況に応じて補助を行うため、目標設定は困難			
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和7年度の変更点					事業評価			
・医ケア児者を受け入れる事業所数は、令和7年2月時点で54事業所に増加し、成果指標が達成される見込み ・障がい児通所支援 26か所 ・短期入所 11か所 ・生活介護 17か所					・人件費見直しに伴う補助単価の見直し ・入浴介助について、補助対象者に医療的ケアのない障害支援区分6の重症心身障がい者を追加					■ 拡充	☐ 縮減	☐ 終期の見直し	見直し額
										☐ 継続	☐ 休止	☐ 完了	
										☐ 整理統合	☐ 廃止	☐ その他	

医療的ケア者グループホーム支援事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	障がい福祉課	課長名	前川 昭彦	
事業主体	県、社会福祉法人 等				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	R7 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R11 年度
事業実施方法	実行予算、補助											
補助率	県3/4、定額											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野〔 4 住みやすさを高める(地域力) 〕 政策〔 14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実 〕					関連する県の計画等		〔 第7次福井県障がい者福祉計画 〕				
[解決すべき問題・課題] 入所施設からの地域移行を進め、障がい者が地域生活を安心して送れるよう、重度な障がいをもつ場合であってもグループホームで安心して生活できる支援体制の整備が求められている。						[問題・課題を表す客観的データ] 県内に医療的ケアが必要な重症心身障がい者のグループホームはない。						
[事業目的] 医療的ケアが必要な方のグループホームの整備を促進し、親亡き後も見据えた安心して生活できる環境を整備する。												
[事業内容] (1)検討会の開催(244千円) 医療的ケアが必要な重症心身障がい者が入居する共同生活援助の運営法人等を選定(公募予定)し、整備・運営に向けた関係者による検討会を開催する。 検討会では、整備・運営に関する課題等を整理し、親亡き後の受け皿となるモデルを確立する。 (2)施設整備支援【制度創設】 補助対象者 医療的ケア者グループホームを設置し、共同生活援助を提供する法人等で、医療的ケアが必要な重症心身障がい者を、定員の2分の1以上を受け入れる共同生活援助事業所 補助率 県3/4 ※国の社会福祉施設等施設整備費国庫補助金に準ずる 補助上限額 補助対象経費の3/4もしくは国の福祉施設等施設整備費国庫補助金に準ずる金額(国基準額)の低い方 (3)運営費支援【制度創設】 補助対象者 医療的ケア者グループホームを設置し、共同生活援助を提供する法人等で、医療的ケアが必要な重症心身障がい者を、定員の2分の1以上を受け入れる共同生活援助事業所 補助率 定額 補助上限額 1年目:10,000千円/事業所、2年目:5,000千円/事業所、3年目:2,000千円/事業所(ただし、グループホームの収支が黒字とならない範囲まで)												
[受益者] 医ケア者GHを必要とする在宅の医ケアおよび重症心身障がい者数						[想定される受益者数] 17人(R6調査)						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担		□ 無 ■ 有 事業名 障がい者福祉施設整備事業補助金 (役割分担) 障がい福祉施設の整備に対する助成				
市町との連携状況						他県の状況		8府県において単独補助事業を実施 宮城県、埼玉県、岐阜県、静岡県、三重県、滋賀県、大阪府、鳥取県 ※令和6年8月 本県独自調査				

医療的ケア者グループホーム支援事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	障がい福祉課	課長名	前川 昭彦					
事業主体	県、社会福祉法人 等				事務 区 分	■ 自 治 事 務		事業 区 分	■ 実行予算		事業 開始 年度	R7 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R11 年度		
事業実施方法	実行予算、補助					□ 法定受託事務			■ 補助金							
補助率	県3/4、定額								□ その他							
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等									
予算額	244				244											
[予算額の推移等] (単位:千円)																
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由								
当 初 予 算 額 の 推 移							244									
2 月 現 計 予 算 額 の 推 移																
決 算 額 の 推 移																
前年度までの 主な増減理由																
[成果指標等の推移]																
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	医療的ケア者グループホーム設置数	(目標) 実績						(5)	(5)	医療的ケア者GH 5施設(17名÷4名／施設)※理論値 医ケア者の様態悪化等により、将来的に対象者は増える傾向						
活動指標		(目標) 実績								希望調査により対象施設を決定するため、活動指標の設定は困難						
[事業の評価]																
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和7年度の変更点					事業評価						
										☐	拡充	☐	縮減	☐	終期の見直し	見直し額
										☐	継続	☐	休止	☐	完了	
										☐	整理統合	☐	廃止	☐	その他	

医療的ケア児者への災害時電源確保支援事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	障がい福祉課	課長名	前川 昭彦	
事業主体	市町				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	□ 実行予算	事業開始年度	R7 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R7 年度
事業実施方法	補助							■ 補助金				
補助率	県3/4 市町1/4							□ その他				
福井県長期ビジョン における位置付け	分野〔 4 住みやすさを高める(地域力) 〕 政策〔 14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実 〕				関連する県の計画等		〔 第7次福井県障がい者福祉計画 〕					
[解決すべき問題・課題] 日常生活において、人工呼吸器や喀痰吸引器などの機器を使用している医療的ケア児者の方々は、災害による停電で電源が喪失した場合、医療機器が使用できなくなり、生命に危険が生じる。						[問題・課題を表す客観的データ] 災害時に電源が必要となる医療的ケア:人工呼吸器管理、吸引、ネブライザー管理、継続的な透析(腹膜透析)等 上記医療的ケアが必要な医療的ケア児数:49名 上記医療的ケアが必要な医療的ケア者数:33名						
[事業目的] 人工呼吸器や在宅酸素療法など命に直結する機器に頼らざるを得ない医療的ケア児者に対し、災害発生時に備えた非常用自家発電装置等の購入に要する経費の補助を行う。												
[事業内容] 【補助対象者】 生命・身体機能の維持に必要な医療機器(人工呼吸器、喀痰吸引器、ネブライザー、腹膜透析 等)のうち、電源を必要とするものを使用する医療的ケアが必要な重度障がい児者 【補助対象品目】 非常用自家発電装置、蓄電池、外部バッテリー(機器付属)等、停電時に電源を供給する機器 【補助上限額】 100千円／人 ※支援品目により市町が設定 【補助率】 県3／4(市町1／4) 【その他条件】 日常生活用具給付等事業の支援メニューに当該補助メニューを追加した市町に対して、初年度に限り県が補助												
[受益者] 災害時等に電源を必要とする医療的ケアが必要な重度障がい児者						[想定される受益者数] 82人						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担		□ 無 ■ 有 事業名 福井県災害時在宅人工呼吸器電源確保事業(保健予防課) (役割分担) 「福井県災害時在宅人工呼吸器電源確保事業」で対象となるのは、24時間人工呼吸器を使用する必要のある方のみで、他に災害時に電源が必要となる医療的ケア児者は対象とならないため、本事業でその部分をカバーできるようにする。				
市町との連携状況						他県の状況		医療的ケア児者への電源確保のための機器購入補助制度のある都道府県 11都県(岩手県、栃木県、群馬県、東京都、神奈川県、富山県、岐阜県、静岡県、三重県、佐賀県、大分県)				

医療的ケア児者への災害時電源確保支援事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	障がい福祉課	課長名	前川 昭彦		
事業主体	市町				事務区分	■ 自治事務		事業区分	☐ 実行予算	事業開始年度	R7 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R7 年度
事業実施方法	補助					□ 法定受託事務			☒ 補助金				
補助率	県3/4 市町1/4								☐ その他				
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等						
予算額	6,150			(繰入) 6,150			繰入金:地域医療介護総合確保基金(医療分)						
[予算額の推移等] (単位:千円)													
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移							6,150						
2月現計予算額の推移													
決算額の推移													
前年度までの 主な増減理由													
[成果指標等の推移]													
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	補助利用者数	(目標) 実績					(82)	(82)	(82)	想定される対象者への補助			
活動指標	日常生活用具給付等事業 へのメニュー追加市町数	(目標) 実績					(17)	(17)	(17)	県内全市町で日常生活用具給付等事業に非常用電源等のメニューの追加			
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価						実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価			
										☐ 拡充	☐ 縮減	☐ 終期の見直し	見直し額
										☐ 継続	☐ 休止	☐ 完了	
										☐ 整理統合	☐ 廃止	☐ その他	

障がい者就労支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	障がい福祉課		課長名	前川 昭彦		
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業区分	■ 実行予算		事業開始年度	H20 年度 経過年数 18 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R9 年度
事業実施方法	委託								□ 補助金					
補助率	—								□ その他					
福井県長期ビジョン における位置付け		分野〔 1 個性を伸ばす(人材力) 〕 政策〔 3 多様な個性や能力を育み、活かす共生社会の実現 〕				関連する県の計画等		〔 第7次福井県障がい者福祉計画 〕						
[解決すべき問題・課題] ・優先発注やセルフフェア、マルシェの開催など、これまでの販売場所の確保や、回数を増やすだけのやり方には限界がきており、業界の意識も停滞してきている。 ・工賃向上だけでなく、障がい程度によらず働きたい気持ちを尊重した支援が必要						[問題・課題を表す客観的データ] 平均月額賃金・平均月額工賃 実績の推移 A型 H25年度 73,197円(全国16位)⇒ R4年度 92,936円(全国 6位) B型 19,733円(全国 1位)⇒ 22,211円(全国 2位)								
[事業目的] 障がい者の賃金・工賃の向上を図るとともに、利用者1人ひとりが働くやりがいや生きがいを実感できる幸せ就労の実現を目指す。														
[事業内容] (1)商品力の強化 ・高品質・高付加価値で、消費者の目に留まりやすく売れる商品を開発するため、デザイナーによる伴走支援を行う。 (2)障がい者就労を「見える化」するWebサイトの活用 ・利用者や支援員のインタビュー記事や事業所の活動紹介を掲載し、障がい者就労事業所の魅力を発信する。 ・企業と結びついた事業所の取組みや、商品開発の優良事例を掲載し、企業等からの発注数増加を図る。 ・Webサイトに併設されているオンラインストアの商品ラインナップを充実させることで売上の増加を図る。 (3)受注機会と販路の開拓 ・県内外の販売会へ出店し、事業所における売上の増加を図る。 ・一般企業と障がい者就労事業所が仕事の切り出しや共同での事業実施について話し合える商談会を開催し、マッチングを促進することで、事業所における売上の増加と就労機会の確保を図る。														
[受益者] 就労継続支援事業所(A型・B型)の利用者						[想定される受益者数] A型:約950人、B型:約3,000人								
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)						
市町との連携状況	・各市町に対して企業等への商談会への参加呼びかけを依頼 ・各市町に対して優先調達の促進を依頼					他県の状況		東京都(A型工賃1位) ・福祉・トライアルショップの展開 ・商品開発等業務改善支援モデル事業 徳島県(B型工賃2位) 県内統一ブランドの「awanowa」の展開 →新しい生活様式に対応する商品開発 SDGs・エシカル消費といった社会の潮流を抑えた広報等のイメージ戦略 一般企業とのマッチングイベント						

障がい者就労支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	障がい福祉課	課長名	前川 昭彦			
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務		事業区分	■ 実行予算		事業開始年度	H20 年度 経過年数 18 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R9 年度
事業実施方法	委託					□ 法定受託事務			□ 補助金					
補助率	—								□ その他					
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	12,209	6,103			6,106		国庫：地域生活支援促進事業費等補助金							
[予算額の推移等] (単位：千円)														
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移		10,688	14,455	13,233	13,019	12,209	過去の事業実績を基に予算額見直し							
2月現計予算額の推移		10,688	14,455	13,233	13,019									
決算額の推移		10,227	14,455	13,233										
前年度までの 主な増減理由		令和4年度：障がい者と社会が交わるフェスを開催したことで事業費増加 令和5年度：前年度に実施したフェスをコンパクトにしたことで事業費減少 令和6年度：出店する県内外イベントを見直したことで事業費減少												
[成果指標等の推移]														
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	就労継続支援B型事業所 月額平均賃金 (目標) 実績	(22,263) 22,093	(22,486) 22,211	(22,710) 27,826	(23,164)		(22,937)	(25,000)	R3～5年度までの平均月額賃金の平均伸び率(1.02倍)を維持していく月額賃金目標を想定 R6以降は、春季生活闘争の令和6年度福井県ペア分実績の3%を目標として設定 (R5年度実績は速報集計値)					
活動指標	新たなセルフ商品の開発 (目標) 実績	(3) 3	(3) 3	(3) 3	(3)	(3)	(10)	(20)	毎年3件、付加価値が高く新たな商品を開発					
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価					
・B型事業所の月額平均賃金は毎年、上昇し、令和5年度の平均賃金も成果目標を達成することができた。 ・3事業所に対して新たなセルフ商品の開発を支援し、活動指標を達成 ・令和6年度は結果が確定する翌年度に評価を行う。					・さらに業界全体としての工賃引き上げを促進するため、複数事業所による共同での商品開発を支援				□ 拡充	■ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額		
									□ 継続	□ 休止	□ 完了	810		
									□ 整理統合	□ 廃止	□ その他			

障がい者虐待防止・権利擁護推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	障がい福祉課		課長名	前川 昭彦
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H26 年度 経過年数 12 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R7 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野〔 4 住みやすさを高める(地域力) 〕 政策〔 14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実 〕					関連する県の計画等		〔 第7次福井県障がい者福祉計画 〕				
[解決すべき問題・課題] ・障がい者虐待が疑われる事案においては、障がい者の権利擁護、法的対応、障害福祉サービスの利用など、各段階において様々な側面からの対応が求められるため、関係機関と緊密に連携できるよう体制を整える必要がある。 ・市町担当者や施設職員の対応にばらつきがあり、対応の統一性や職員の専門性を確保する必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] (令和5年度の福井県における障がい者虐待の状況) 市町等への相談・通報件数 養護者から…37件 施設従事者から…58件 合計…95件 認定件数 養護者から…9件 施設従事者から…20件 合計…29件						
[事業目的] 障がい者虐待防止について、体制整備を検討するために障がい者自立支援協議会内に「障がい者虐待防止・権利擁護部会」を設けるとともに、市町職員や施設等従事者に対する研修を行うことにより、未然防止、早期発見、迅速な対応をとるための体制を確保する。												
[事業内容] (1)障がい者虐待連携協力体制整備事業 ・障がい者自立支援協議会内に「障がい者虐待防止・権利擁護部会」を設置 ・障がい者の相談を実施する関係機関による相互の連絡体制や未然防止、早期発見のための対策を協議 (2)障がい者虐待防止・権利擁護研修事業 ・厚生労働省が実施する指導者養成研修への派遣 ・障がい者福祉施設や市町権利擁護センター・虐待防止センター担当職員等への研修の実施 (3)障がい者権利擁護法的対応強化事業 ・緊急事例等がある場合には、各市町窓口に弁護士を派遣												
[受益者] 県内の障がい児者						[想定される受益者数] 50,282人(令和5年度末手帳保持者数)						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況	養護者、施設従事者等からの虐待に関する助言 市町の確認調査への同行 被虐待者、養護者等へのカウンセリング					他県の状況		令和4年度実績 ○石川県 実施事業:(1)、(2)、(3) 施設従事者等による虐待の認定件数 11件 ○富山県 実施事業:(1)、(2)、事例集の作成 施設従事者等による虐待の認定件数 3件				

障がい者虐待防止・権利擁護推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	障がい福祉課	課長名	前川 昭彦	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H26 年度 経過年数 12 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R7 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	616	308			308		国庫:地域生活支援促進事業費等補助金					
[予算額の推移等] (単位:千円)												
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由				
当初予算額の推移			648	623	691	623	616					
2月現計予算額の推移			648	623	691	623						
決算額の推移			329	104	394							
前年度までの 主な増減理由		パンフレット印刷は隔年度で実施										
[成果指標等の推移]												
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	虐待通報件数	(目標) 実績	— 61	— 72	— 95	—	—	—	—	虐待通報件数は増減が見込めるものでないため、目標設定は困難(令和6年度の虐待通報件数は令和7年12月以降に集計予定)		
活動指標	研修参加者数	(目標) 実績	(174) 131	(174) 141	(174) 142	(174) 104	(174)	(174)	(174)	障がい者虐待防止・権利擁護研修 参加者数		
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価						実績を踏まえた令和7年度の変更点			事業評価			
・研修実施回数(共通講義部分は国からの配信動画にて実施) 市町(講義演習):1回(A) 施設(講義演習):2回(B) ・参加者数:16人(A)、88人(B) ・弁護士相談件数:0件(令和7年2月時点) ・部会開催回数:1回 ・令和6年度は結果が確定する翌年度に評価を行う。						共通講義部分の一部オンライン化に伴う講師数の減			□ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額
									■ 継続	□ 休止	□ 完了	
									□ 整理統合	□ 廃止	□ その他	

『障がい者×農林水産業』による幸せ就労実現事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	障がい福祉課	課長名	前川 昭彦	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算	事業開始年度	R5 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R9 年度
事業実施方法	委託、補助							■ 補助金				
補助率	県1/2							□ その他				
福井県長期ビジョン における位置付け	分野〔 1 個性を伸ばす(人材力) 〕 政策〔 3 多様な個性や能力を育み、活かす共生社会の実現 〕				関連する県の計画等			〔 第7次福井県障がい者福祉計画 〕				
[解決すべき問題・課題] ・農福連携に取り組む事業者の伸び率が停滞 ・施設内軽作業による事業形態が多く(全体の約4割)、軽作業以外の就労の選択肢を提供することで、より多くの障がい者が地域の中で活躍できる環境を作る必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] 令和6年度に農福連携に取り組んだ件数 34件(R6. 7月時点)						
[事業目的] 障がい福祉と農林水産業との連携により、障がい者が自分らしく働くことができる場を創出する地域共生型農福連携を推進し、障がい者の更なる幸せ就労の実現を目指す。												
[事業内容] (1)新3K(カッコいい・稼げる・感動)を実現する地域共生型の農福連携等への取組み支援 革新的な農福連携関連事業の創出を目的として、ビジネスプランコンテストを開催する。また、選定事業者に対して、支援金の支給および経営の専門家による伴走支援を行い、事業の実現を図る。 ・選定事業者数:2者(障がい福祉事業者、農業事業者、林業事業者、水産業事業者) ・支援金額:1,000千円 ・伴走支援期間:令和8年度 (2)障がい福祉×農林水産業への新規参入・基盤強化 ① 農福連携地域交流会 農業事業者等を対象とした説明会を実施し、農福連携等の普及を図るとともに、連携を促進するための受入れ環境の整備や発注方法等について助言を行う。 ② 農福連携スタートアップ事業 新たに農福連携等に取り組む事業者が、障がい者を就労させるために行う環境整備を支援する。 ・補助対象:農林水産物加工施設、休憩所、農作物の栽培に要する機器 等 ・補助件数:3件 ・補助率:1/2 (補助上限額:1,500千円) ③ 農福商談マルシェの開催 福祉事業者と農林水産業者のマッチングを目的とした商談会を開催する。												
[受益者] 就労継続支援事業所(A型・B型)の利用者						[想定される受益者数] A型:約950人、B型:約3,000人						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	農福連携交流会開催にあたり、交流会への参加や事業者への周りを依頼					他県の状況	岐阜県 一般社団法人 岐阜県農畜産公社 ギフアグリチャレンジ支援センター内 農福連携推進室 長野県 NPO法人長野県セルフセンター協議会 農業就労チャレンジコーディネーター					

『障がい者×農林水産業』による幸せ就労実現事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	障がい福祉課	課長名	前川 昭彦	
事業主体	県				事務 区 分	■ 自 治 事 務 □ 法 定 受 託 事 務	事業 区 分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R5 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R9 年度
事業実施方法	委託、補助											
補助率	県1/2											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	13,590	3,065			10,525	国庫:地域生活支援促進事業費等補助金						
[予算額の推移等] (単位:千円)												
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由				
当 初 予 算 額 の 推 移					17,058	18,858	13,590	過去の事業実績を基に予算額見直し ・ビジネスプランコンテスト(3者→2者) ・スタートアップ事業(5件→3件)				
2 月 現 計 予 算 額 の 推 移					17,058	14,266						
決 算 額 の 推 移					11,538							
前年度までの 主な増減理由		令和6年度:令和5年度実施のビジネスコンテストにて選出された事業者に対する伴走支援費用の追加										
[成果指標等の推移]												
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	農業事業者と福祉事業所の マッチング件数(延べ数)	(目標) 実績 11			(20) 11	(40)	(60)	(100)	(100)	毎年20件、農業事業者と福祉事業所のマッチングを行う		
活動指標	農福連携地域交流会開催 数(延べ数)	(目標) 実績 33			(32) 33	(64)	(96)	(160)	(160)	毎年32回実施		
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価			
・令和5年度は農業事業者と福祉事業所のマッチング件数が11件となり、成果指標未達成 ・未達成の要因として、R5年度が事業開始初年度であったため、農福連携や障がい特性等についての概要説明に時間を要し、本格的なマッチングに至るケースが少なかった。 ・令和6年度は結果が確定する翌年度に評価を行う。					・継続して事業展開を行い、既存事業者のブラッシュアップや新規参入支援を行っていく。 ・農業者の他に、林業者や水産業者対象との連携についても対象とすることでさらなる就労機会の拡大を図る。				□ 拡充	■ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額
									□ 継続	□ 休止	□ 完了	5,268
									□ 整理統合	□ 廃止	□ その他	

発達障がい者支援体制整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	障がい福祉課	課長名	前川 昭彦
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度 H22 年度 経過年数 16 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R7 年度
事業実施方法	直営、委託										
補助率	—										
福井県長期ビジョン における位置付け	分野〔 1 個性を伸ばす(人材力) 〕 政策〔 3 多様な個性や能力を育み、活かす共生社会の実現 〕				関連する県の計画等	〔 第7次福井県障がい者福祉計画 〕					
[解決すべき問題・課題] 診断を希望する障がい児、二次障がい(抑うつ状態、不登校等)が起きており早急に介入が必要な障がい児、診断は求めないが関わり方を相談したい障がい児の家族など、様々な状態の障がい児やその家族が専門医療機関に集中し、受診待機期間が長期化している。						[問題・課題を表す客観的データ] 発達障がい児者支援センターの相談件数 H30:7,041件 R1:7,119件 R2:7,166件 R3:5,557件 R4:4,891件 R5:4,395件					
[事業目的] 発達障がい児者に対し、その特性とライフステージに応じた適正な支援が実施できる体制を整備する。											
[事業内容] (1)福井県方式の推進 ・支援ツール活用研修 福井県方式支援ツール「子育てファイルふくいっ子」を用いて、現場において直接支援に従事する保育士、保健師等に対する研修 ・支援ツール普及促進 福井県方式支援ツール「子育てファイルふくいっ子」を市町、保育園等に配備、様式の提供 ・メールマガジンの発信 具体的事例に即した「気になる子」への対応方法をメールマガジン方式で配信 (2)理解促進と市町支援体制整備の促進 ・発達障がい者支援地域協議会の開催 ・発達障がい者地域支援マネジャーの配置、市町・事業所等支援、医療機関との連携 ・理解促進パンフレットの作成・配布(3歳児健診時の保護者や高校1年生の保護者に配布) ・発達障がい児者の子育て経験を活かして相談・助言を行うペアレントメンターの養成 ・支援者向け研修 行動障がい等の不適応行動がみられる発達障がい者に対する対応について、事例検討等演習を含めた研修を、直接支援に従事する事業所職員、教員等に対し実施 医療機関中心から地域中心の支援体制を構築するために、地域の実情や特性に合わせた内容の研修を実施 (3)発達障がい児者への福井型就労支援プロジェクト ・プロジェクト会議の開催、自己理解ツールの普及、発達障がいに特化したサポーターの育成等を実施											
[受益者] 発達障がい児者およびその境界域の者、保護者および市町や関係機関の支援者等						[想定される受益者数] 555人(R5実支援人数)					
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担		□ 無 ■ 有 事業名 発達障がい児(者)支援センター運営事業 (役割分担) 発達障がい者地域支援マネジャーは、発達障がい児(者)支援センターに配置されており、センターと連携しながら、市町や事業所への指導・助言、医療機関等との連携を行う。			
市町との連携状況	発達障がい者地域支援マネジャーの指導・助言により、各市町の支援体制が整備され、県全体の支援体制が充実する。					他県の状況		発達障がい児(者)支援センターは、全都道府県に設置されており、センターを中心に各都道府県の体制を整備している。			

発達障がい者支援体制整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	障がい福祉課	課長名	前川 昭彦	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H22 年度 経過年数 16 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R7 年度
事業実施方法	直営、委託											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	16,976	8,488			8,488		国庫：地域生活支援事業費等補助金					
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		12,947	17,069	15,485	16,952	16,976						
2月現計予算額の推移		12,947	17,069	23,226	16,952							
決算額の推移		12,930	14,726	18,883								
前年度までの 主な増減理由		令和4年度：発達障がい児者への福井型就労支援プロジェクトの実施による増										
[成果指標等の推移]												
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	発達障がい者サポーター 設置市町数 (目標) 実績		—	(12) 11	(13) 12	(15)	(17)	(17)	令和9年度末までに全17市町への設置を目標とする (第7次福井県障がい者福祉計画 数値目標)			
活動指標	発達障がい者地域支援マネ ジャーによる関係機関への 指導等回数 (目標) 実績	— 375	— 344	— 222	—	—	—	—	困難事例等について、関係機関からの要請に応じて指導を行うため、 件数を想定できず、目標設定は困難			
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価			
・令和6年10月末時点で、発達障がい者サポーターの設置市町数は12箇所となり、成果指標未達成の見込み ・未達成の要因として、県内の全市において発達障がい者サポーターが設置済であるものの、一部町においては対象者の人数や受入可能事業所数の規模から、サポーター設置が滞っている状況					・規模が小さい町に対し、サポーターを設置してもらえるよう交渉を実施していく。				□ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額
									■ 継続	□ 休止	□ 完了	
									□ 整理統合	□ 廃止	□ その他	

小児在宅医療推進事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	障がい福祉課	課長名	前川 昭彦	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算	事業開始年度	H29 年度 経過年数 9 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R7 年度
事業実施方法	直営							□ 補助金				
補助率	—							□ その他				
福井県長期ビジョン における位置付け	分野〔 4 住みやすさを高める(地域力) 〕 政策〔 14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実 〕				関連する県の計画等		〔 第7次福井県障がい者福祉計画 〕					
[解決すべき問題・課題] ・家族のケアのためのレスパイト入院や訪問看護の充実が必要 ・地域において医療的ケア児に対応できる医療機関や看護師の養成が必要 ・医療、福祉、公共機関などの関係機関と連携を図るコーディネート機能が必要						[問題・課題を表す客観的データ] 県内112人の在宅の医療的ケア児に対し、小児看護に対応可能な訪問看護ステーションが43事業所、レスパイト対応可能な医療機関が10病院						
[事業目的] 医療的ケアが必要な障がい児者とその家族が、地域で安心して生活できるよう必要な支援を実施する。												
[事業内容] (1)レスパイトの推進のため、小児在宅医療推進協議会を開催 (2)長時間訪問看護加算利用促進等事業の実施 (3)小児在宅医療に関する人材養成等を学ぶ国研修への参加(医師対象) (4)医療的ケア児支援センターの運営 ・嶺南にサテライト拠点を設置 ・医療的ケア児およびその家族に対し、専門的な相談対応、助言等の支援を実施 ・医療的ケア児およびその家族、関係機関等に対し医療的ケアについての情報提供および普及啓発、各種人材養成研修を実施												
[受益者] 県内の在宅の医療的ケア児者およびその家族、関係者						[想定される受益者数] 206人(在宅の医療的ケア児者)						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担		□ 無 ■ 有 事業名 福井県重症難病患者在宅療養支援事業(保健予防課) (役割分担) 重症難病患者とその家族のための在宅生活支援を実施				
市町との連携状況	研修を受講したコーディネーターを配置し、市町において医療、福祉等が連携し医療的ケア児等の支援を行う					他県の状況		「医療的ケア児の支援に係る協議の場」設置(R1.8)47都道府県 「医療的ケア児支援センター」設置(R5.9)46都道府県				

小児在宅医療推進事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	障がい福祉課	課長名	前川 昭彦			
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務		事業区分	■ 実行予算		事業開始年度	H29 年度 経過年数 9 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R7 年度
事業実施方法	直営					□ 法定受託事務			□ 補助金					
補助率	—								□ その他					
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	7,635	2,833		(繰入) 1,965	2,837		国 庫：児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金 繰入金：地域医療介護総合確保基金(医療分)							
[予算額の推移等] (単位:千円)														
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由						
当 初 予 算 額 の 推 移			2,084	3,898	4,753	6,445	7,635	・医療的ケア児者支援センターの嶺南サテライト拠点の設置 ・医ケア児等コーディネーター養成研修修了者に対するフォローアップ研修の実施						
2 月 現 計 予 算 額 の 推 移			3,084	3,898	4,753	6,445								
決 算 額 の 推 移			396	2,502	3,549									
前年度までの 主な増減理由		令和6年度：各種人材養成研修の実施回数等の増による、福井県医療的ケア児者支援センター運営費増												
[成果指標等の推移]														
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	訪問サービスの実施地区	(目標) 実績	— —	(5) 2	(5) 3	(5)	(5)	(5)	(5)	県内全5地区で実施 将来的に県内すべての訪問看護事業所での対応を目指す				
活動指標	コーディネーター養成者数	(目標) 実績	(20) 21	(20) 27	(20) 22	(20)	(20)	(20)	(20)	毎年20名養成 コーディネーター1名あたり医療的ケア児者1～2名の対応を想定				
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和7年度の変更点					事業評価				
・訪問サービスの実施地区は、令和5年度に1地区増加したが、目標である5地区を達成できていない。 ・専門人材確保にかかるコストと比較した場合、既存制度の報酬では不採算となりやすく、訪問サービス実施の障壁となっている。 ・コーディネーター養成者数は、令和7年2月末時点で29名を養成する見込みである。 ・令和6年度は結果が確定する翌年度に評価を行う。					・医療的ケア児者支援センターの嶺南サテライト拠点を設置することで、訪問サービス実施地区を県下全域で対応できるよう働きかけていく。 ・医ケア児等コーディネーター養成研修修了者に対するフォローアップ研修の実施					■ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額	
										□ 継続	□ 休止	□ 完了		
										□ 整理統合	□ 廃止	□ その他		

措置入院患者等受入促進事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	障がい福祉課	課長名	前川 昭彦	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算	事業開始年度	R7 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R9 年度
事業実施方法	直営							□ 補助金				
補助率	—							□ その他				
福井県長期ビジョン における位置付け	分野〔 4 住みやすさを高める(地域力) 〕 政策〔 14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実 〕				関連する県の計画等	〔 第7次福井県障がい者福祉計画 〕						
[解決すべき問題・課題] ・処遇困難な精神障がい者について、精神科医療機関に受入れを拒否され、適切な医療や障害福祉サービスにつながっていない事例がある ・安定した地域生活を送るため、病院の受入れ促進を図る						[問題・課題を表す客観的データ] 措置入院患者数 令和6年度(12月末現在):26件 令和5年度:51人 令和4年度:57人 処遇困難事例:4事例(障がい福祉課把握、令和5年度)						
[事業目的] 処遇困難な精神障がい者であっても、必要な医療や障がい福祉サービスに適切につなげ、安定した地域生活を送ることができるよう、入院および通院の受入れを行う精神科病院に対し補助する。												
[事業内容] (1)補助対象者 ①措置入院受入:精神保健法第22条～26条の申請・通報により措置入院となった者 ②通院受入(かかりつけ医):処遇困難事例であり、行政(福井市含む)が介入して受診調整を行った者(初回受入時のみ支給) (2)補助額 100千円／件												
[受益者] 処遇困難な精神障がい者						[想定される受益者数] 55人(令和5年度の状況より)						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	措置入院者の退院後は、再措置入院とならないよう市町と連携し支援を行う					他県の状況	宮城県 措置入院患者対策事業交付金 措置入院者の適正な医療と保護が確保されることを目的とする 入院措置 1件 100,000円 ただし、転院による入院は除く					

措置入院患者等受入促進事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	障がい福祉課	課長名	前川 昭彦			
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務		事業区分	■ 実行予算		事業開始年度	R7 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R9 年度
事業実施方法	直営					□ 法定受託事務			□ 補助金					
補助率	—								□ その他					
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	5,500				5,500									
[予算額の推移等] (単位:千円)														
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移							5,500							
2月現計予算額の推移														
決算額の推移														
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	処遇困難者を受入れた精神科病院(指定病院)数	(目標) 実績					(9)	(9)	(9)	県内すべての指定病院が処遇困難な精神障がい者の受入を円滑に行う				
活動指標	処遇困難な精神障がい者の受入件数	(目標) 実績	62	57	51					処遇困難な精神障がい者数を想定することが難しいため、目標の設定は困難				
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和7年度の変更点					事業評価				
										□ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額	
										□ 継続	□ 休止	□ 完了		
										□ 整理統合	□ 廃止	□ その他		

ひきこもり対策推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	障がい福祉課	課長名	前川 昭彦
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度 H26 年度 経過年数 12 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R9 年度
事業実施方法	直営										
補助率	—										
福井県長期ビジョン における位置付け	分野〔 4 住みやすさを高める(地域力) 〕 政策〔 14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実 〕				関連する県の計画等		〔 第7次福井県障がい者福祉計画 〕				
[解決すべき問題・課題] ・県内で約8,200人がひきこもり状態にあると推計 ・ひきこもり支援に関して、居場所づくりやアウトリーチに取り組む市町がある一方で、体制整備が進んでいない市町もある。						[問題・課題を表す客観的データ] 県内のひきこもり推計 約8,200人 県内人口に、内閣府調査結果のひきこもりの割合(15～39歳:2.05%、40～64歳:2.01%) を乗じて推計					
[事業目的] ひきこもりの状態にある本人やその家族を早期に必要な支援へつなげ、継続的な支援を実施できるよう、県と市町が連携を図り、県内のひきこもり対策を実施する。											
[事業内容] (1)市町支援の充実 ・嶺南地域における支援機能の充実(嶺南地域でのフリースペース、親の会の運営) ・市町支援専門チームによる市町相談体制の強化(困難事例への相談対応、市町が開催する支援会議への専門家派遣) ・市町の相談員の資質向上に向けた養成講座の開催 ・先駆的に取り組む自治体からの活動報告会の開催 ・電子媒体を活用した居場所の開設 (2)県ひきこもり地域支援センターの運営 (3)心のサポーターの養成											
[受益者] ひきこもり当事者、家族および関係機関の支援者等						[想定される受益者数] 約8,200人(県内のひきこもりの状態にある者(推計値))					
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)			
市町との連携状況	・各市町においてもひきこもりに関する相談対応を実施 ・より専門的な対応が必要な困事例に対して市町支援チームを派遣し、市町 に対する助言・指導を実施					他県の状況		ひきこもり支援センター設置数 85か所 (都道府県47、指定都市20、市区町村18) *ひきこもり対策推進事業実施要領により設置			

ひきこもり対策推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	障がい福祉課	課長名	前川 昭彦	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H26 年度 経過年数 12 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R9 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	1,640	820			820	国庫：生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 地域生活支援事業費等補助金						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由					
当 初 予 算 額 の 推 移		1,478	1,518	1,518	1,561	1,640	郵便料金見直しに伴う増					
2 月 現 計 予 算 額 の 推 移		1,478	1,518	1,518	1,561							
決 算 額 の 推 移		616	818	909								
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	ひきこもりの相談件数 (目標) 実績 1,361	— 1,383	— 1,539	—	—	—	—	—	県ひきこもり地域支援センターにおける相談件数 相談件数を想定することが難しいため、目標設定は困難			
活動指標	フリースペース参加実人員 (目標) 実績 583	(600) 571	(610) 504	(620)	(620)	(630)	(630)	(790)	前年度目標値+10名参加 県ひきこもり地域支援センターにおけるフリースペースの参加人数			
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価			
・フリースペース参加人数について、身近な地域のフリースペースの開設が進んだことにより、県フリースペースの利用者が減少 令和5年度 相談件数 1,539件 うち来所 1,153件 うち電話 261件 うち訪問 125件 ・令和6年度は結果が確定する翌年度に評価を行う。									□ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額
									■ 継続	□ 休止	□ 完了	
									□ 整理統合	□ 廃止	□ その他	

精神科病院における虐待通報体制整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	障がい福祉課	課長名	前川 昭彦	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R6 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R7 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野〔 4 住みやすさを高める(地域力) 〕 政策〔 14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実 〕					関連する県の計画等		〔 第7次福井県障がい者福祉計画 〕				
[解決すべき問題・課題] ・令和4年および令和5年の精神科病院虐待事件を受け、精神保健福祉法が令和6年4月に改正 ・当該改正により、精神科病院において業務従事者による障がい者虐待を発見した場合の都道府県 への通報が義務化						[問題・課題を表す客観的データ] 精神障害者保健福祉手帳所持者数 R2:7,063人 R6:8,655人						
[事業目的] 改正精神保健福祉法(令和6年4月施行分)により、精神科病院内で業務従事者による虐待を発見した場合の通報の義務化に伴う通報窓口の設置や体制を整備する。												
[事業内容] (1)虐待通報窓口の設置 総合福祉相談所内の精神保健福祉センターに虐待通報窓口を設置 (2)精神保健指定医による診察 通報を受け必要と判断した場合、実地審査において虐待を受けたと思われる患者の診察を実施 (3)虐待対応ケース会議の開催 虐待疑い事案の今後の対応方針を決定する会議を開催												
[受益者] 精神科病院に入院する患者						[想定される受益者数] 精神障害者保健福祉手帳所持者8,151人						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況						他県の状況						

精神科病院における虐待通報体制整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	障がい福祉課	課長名	前川 昭彦			
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務		事業区分	■ 実行予算		事業開始年度	R6 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R7 年度
事業実施方法	直営					□ 法定受託事務			□ 補助金					
補助率	—								□ その他					
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	903	451			452		国庫:地域生活支援事業費等補助金							
[予算額の推移等] (単位:千円)														
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移						968	903							
2月現計予算額の推移						968								
決算額の推移														
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	(目標) 実績									虐待通報件数を想定することが難しいため、成果指標の設定は困難				
活動指標	虐待対応件数	(目標) 実績				— 70	—	—	—	虐待通報件数を想定することが難しいため、目標設定は困難(R7.1までの 通報件数)				
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和7年度の変更点					事業評価				
										□ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額	
										■ 継続	□ 休止	□ 完了		
										□ 整理統合	□ 廃止	□ その他		

災害時こころのケア体制整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	障がい福祉課	課長名	前川 昭彦	
事業主体	県				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H23 年度 経過年数 15 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	直営、補助											
補助率	3/4(国1/2、県1/4 等)、県1/2											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野〔 4 住みやすさを高める(地域力) 〕 政策〔 14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実 〕					関連する県の計画等		〔 第7次福井県障がい者福祉計画 〕				
[解決すべき問題・課題] 大規模な自然災害等の被災時において県民の安全を守るためには、精神科医療の維持や避難所等におけるこころの健康を保つための支援、精神科病院被災時に精神患者を安全に避難させ、精神科医療を提供できる体制の整備が必要である。						[問題・課題を表す客観的データ] 災害拠点精神科病院:1か所 DPAT統括者:4名、先遣隊:6隊、福井県DPAT(先遣隊員を除く):30名、組織できる隊数4隊						
[事業目的] 大規模な自然災害等の発生時に備え、災害派遣精神医療チーム(DPAT)について関係機関の連携体制の整備およびチーム員の資質向上を推進する。												
[事業内容] (1)DPAT調整会議の開催 精神科医療機関や精神保健福祉士協会、臨床心理士会等の関係機関で構成するDPAT調整会議を開催し、関係機関の役割分担や連絡体制の確認、活動マニュアルの周知、チーム員の研修計画、県災害対策本部での位置付け等について検討 (2)研修事業等の実施 災害時こころの情報支援センター等が開催する中央研修に職員を派遣するとともに、チームの構成員となる精神科医師、保健師、看護師、精神保健福祉士、臨床心理士等を対象とした研修会を開催 (3)DPAT先遣等派遣時に係る経費 (4)DPAT災害現場出動用資機材整備支援 災害拠点精神科病院およびDPAT先遣隊を有する病院として必要な資機材等を整備 (5)衛星電話購入に係る経費 (6)災害拠点精神科病院の非常用自家発電設備等維持費支援 県が指定する災害拠点精神科病院に設置した非常用自家発電設備の維持費を支援												
[受益者] 県民(障がい者約5万人を含む)						[想定される受益者数] 75万人						
前事業の有無・実績	☒ 無 ☐ 有 (実績) 事業名					関連事業の有無・役割分担	☒ 無 ☐ 有 (役割分担) 事業名					
市町との連携状況	災害発生時に備えて市町の関係機関との連携体制を検討					他県の状況	・先遣隊整備済みの都道府県 46道府県 ・先遣隊を除く都道府県DPAT養成都道府県 38都府県					

災害時こころのケア体制整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	障がい福祉課	課長名	前川 昭彦		
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	H23 年度 経過年数 15 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R7 年度	
事業実施方法	直営、補助												
補助率	3/4(国1/2、県1/4 等)、県1/2												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等						
予算額	4,800	1,955			2,845		国庫:医療施設運営費補助金						
[予算額の推移等] (単位:千円)													
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由					
当 初 予 算 額 の 推 移			1,131	100,654	1,082	1,252	4,800	・DPAT災害現場出動用資機材整備支援に伴う増 ・衛星電話更新経費の増 ・災害拠点精神科病院の非常用自家発電設備等維持費支援に伴う増					
2 月 現 計 予 算 額 の 推 移			1,131	100,654	3,512	1,252							
決 算 額 の 推 移			130	1,353	3,450								
前年度までの 主な増減理由		令和4年度:災害拠点精神科病院の指定にかかる自家発電機整備への補助のため増額 令和6年度:訓練参加旅費の増											
[成果指標等の推移]													
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	DPAT登録数(累計)	(目標) 実績	(10) 8	(10) 9	(10) 9	(10) 10	(10)	(10)	(10)	福井県DPATチーム 10チーム以上(先遣隊含む) うち、先遣隊 7チーム			
活動指標	研修会等の開催数	(目標) 実績	(1) 0	(1) 1	(1) 0	(1) 1	(1)	(1)	(1)	災害発生時に備えてDPATチーム員の資質向上を図るため、福井県DPA T研修を年1回実施			
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和7年度の変更点					事業評価			
・令和6年度にDPAT登録数が10チームと成果目標を達成できた。 ・ローカルDPAT養成研修により、隊員数およびチーム数が増加した要因とみている。 ・中央研修においては、定員を大幅に上回る受講申込があり、今年度受講を予定していたチームが受講不可となった。そのため、先遣隊の増加は見込めず、既存隊の維持に留まった。					・DPATチームが10チーム登録できたが、先遣隊が6チームと目標が未達成であるため、令和7年度より、DPAT災害現場出動用資機材整備支援を開始し、新規チーム数を増やしていく。 ・災害拠点精神科病院の非常用自家発電設備等維持費支援の増					□ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額
										■ 継続	□ 休止	□ 完了	
										□ 整理統合	□ 廃止	□ その他	

発達とトラウマ障がいのこころの専門医育成事業(寄附講座)

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	障がい福祉課	課長名	前川 昭彦	
事業主体	福井大学子どものこころの発達研究センター				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算	事業開始年度	R4 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R8 年度
事業実施方法	寄附							□ 補助金				
補助率	—							□ その他				
福井県長期ビジョン における位置付け	分野〔 4 住みやすさを高める(地域力) 〕 政策〔 14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実 〕				関連する県の計画等		〔 第7次福井県障がい者福祉計画、第6次福井県障害者福祉計画 〕					
[解決すべき問題・課題] ・精神障がい者、発達障がい児者、児童虐待児などトラウマ障がいを抱えた児者の増加 ・県内の精神科医の不足						[問題・課題を表す客観的データ] ・精神科医師(常勤):(H29)78名→(R5)73名 ・自立支援医療受給者数:(H29)11,879名→(R5)16,084名 ・通院患者数:(H29)31,424名→(R5)36,734名 ・児童虐待相談件数:(H29)551件→(R4)922件						
[事業目的] 自閉症スペクトラム障がい等の発達障がいやトラウマ障がいのある児者に対し、診療・学校教育・就学支援等において質の高い医療的サービスを提供できる臨床専門医を養成し、県内医療機関等で確保・定着する仕組みを確立する。												
[事業内容] 福井大学に寄附講座を設置し、以下の事業を実施 (1)専門医の確保 ・発達とトラウマ障がいの治療に精通した精神科医等(教授1、講師1、心理士1)を確保し、医師等の育成・指導を行う ・専門医が、県の関係機関(県立病院、こども療育センター、県精神保健福祉センター)の非常勤医師として診療等を実施 ・専門医を8名以上育成、うち半数以上の定着 (2)コメディカルやかかりつけ医のスキルアップ研修 (3)発達障がいおよびトラウマ体験を抱えた児者に関する研究と実践による福井発支援モデルの開発と還元 (4)福井型発達障がい就労支援プロジェクトとの協働(研修・研究・助言等)												
[受益者] 発達障がい児者、精神障がい者およびその家族 等						[想定される受益者数] 16,084人以上(令和5年度 自立支援医療受給者より)						
前事業の有無・実績	□ 無 ■ 有 事業名 児童青年期の心の専門医育成事業 (実績) 実施期間:平成29年度～令和3年度 主要内容:福井大学子どものこころの発達研究センターにて招へい医師による 子どものこころの専門医の養成講座を実施 実績:レジデント8名育成					関連事業の有無・ 役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況						他県の状況		・児童精神科医育成のための寄附講座の設置:北海道大学、福井大学、信州大学、浜松医科大学、高知大学、長崎大学				

発達とトラウマ障がいのこころの専門医育成事業(寄附講座)

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	障がい福祉課	課長名	前川 昭彦		
事業主体	福井大学子どものこころの発達研究センター				事務 区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務		事業 区 分	☒ 実行予算 ☐ 補助金 ☐ その他	事業 開始 年度	R4 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	寄附												
補助率	—												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	26,000			(繰入) 26,000		繰入金:地域医療介護総合確保基金(医療分)							
[予算額の推移等] (単位:千円)													
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移			26,000	26,000	26,000	26,000							
2月現計予算額の推移			26,000	26,000	26,000								
決算額の推移			26,000	26,000									
前年度までの 主な増減理由													
[成果指標等の推移]													
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	児童青年期の心の診療を行える専門医数(累計) (目標) 実績		(8) 3	(8) 7	(8) 10	(8)	(8)	(8)	令和8年度までに8名育成				
活動指標	招へい専門医・若手医師の派遣数(医師派遣機関数)(延べ数) (目標) 実績		(14) 13	(28) 26	(28)	(42)	(42)	(70)	令和8年度までに延べ70機関へ派遣(年14機関)				
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価					
・令和6年8月時点で育成プログラム(3年間)に10名が参加中であり、目標を達成した。 ・令和6年2月末時点で招へい専門医および若手医師の派遣数が26回となり、活動指標達成の見込み。 ・令和6年度は結果が確定する翌年度に評価を行う。								☐ 拡充	☐ 縮減	☐ 終期の見直し	見直し額		
								☒ 継続	☐ 休止	☐ 完了			
								☐ 整理統合	☐ 廃止	☐ その他			

依存症・アディクション等対策地域支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	障がい福祉課	課長名	前川 昭彦	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R5 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R7 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野〔 4 住みやすさを高める(地域力) 〕 政策〔 14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実 〕				関連する県の計画等	〔 第7次福井県障がい者福祉計画 〕						
[解決すべき問題・課題] 依存症や摂食障がい等は、本人の意志に関わらず自己破壊的行動を繰り返し、心理面だけでなく、身体面・経済面・生活面等に様々な悪影響を及ぼし続け、自殺や犯罪(窃盗・万引き等)に至るおそれがあるため、予防と早期発見・早期治療の推進が必要						[問題・課題を表す客観的データ] ・県内のアルコール・ギャンブル等依存症外来患者数 R3:1,056人 ・県内の摂食障がい外来患者数 R3:1,052人						
[事業目的] 依存症や摂食障がいの早期発見および早期治療を行える体制を整備する。												
[事業内容] (1)依存症対策 ・依存症患者等が適切な医療を受けられるよう、依存症治療拠点機関・専門医療機関を指定、県民に広く周知 ・月1回、総合福祉相談所にて依存症に関する各種テーマについて専門家(精神科医等)による講義を実施 ・毎週、総合福祉相談所にて当事者を対象に依存症の再発防止を目的とした回復プログラムを実施 ・隔月1回、総合福祉相談所にて当事者家族を対象に患者支援を目的とした教室を実施 ・依存症対策推進協議会の開催 (2)摂食障がい対策 ・摂食障がいに関する専門的な相談支援、治療および回復支援を一体的に実施することが出来る治療支援機関を指定 (3)依存症対策推進協議会 ・福井県依存症対策推進計画の進捗状況の評価、見直しの検討												
[受益者] 依存症患者、摂食障害患者およびその家族						[想定される受益者数] 約2,100人						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況						他県の状況	摂食障がい支援拠点病院の設置:5か所(令和6年3月末時点)					

依存症・アディクション等対策地域支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	障がい福祉課	課長名	前川 昭彦	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R5 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R7 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	4,209	2,104			2,105	国庫:精神保健費等国庫補助金						
[予算額の推移等] (単位:千円)												
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由				
当 初 予 算 額 の 推 移					2,787	4,297	4,209	依存症対策推進協議会参加人数、開催数調整に伴う減				
2 月 現 計 予 算 額 の 推 移					2,787	4,297						
決 算 額 の 推 移					2,512							
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	依存症専門医療機関・治療拠点機関設置数	(目標) 実績			(1) 1	(2) 3	(3)	(3)	(4)	令和11年度までに専門3か所・治療拠点1か所の計4か所指定 (第8次福井県医療計画)		
活動指標	依存症セミナー・回復プログラム・家族教室開催数	(目標) 実績			(66) 52	(66)	(66)	(66)	(66)	・セミナー各月1回(計12回) ・回復プログラム週1回(計48回) ・家族教室隔月1回(計6回)		
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価			
・令和6年度、依存症専門医療機関・治療拠点機関が前年度から2箇所増え、3箇所設置できたため、成果指標を達成できた。 ・令和5年度 セミナー等を52回開催し、活動指標を達成 セミナー : 12回実施、延252人参加 回復プログラム : 34回実施、延213人参加 家族教室 : 6回実施、延 33人参加 令和6年度は結果が確定する翌年度に評価を行う。					・福井県依存症対策アクションプラン策定に伴い、依存症対策推進協議会参加人数、開催数を減				□ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額
									■ 継続	□ 休止	□ 完了	
									□ 整理統合	□ 廃止	□ その他	

地域自殺対策強化事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	障がい福祉課	課長名	前川 昭彦	
事業主体	県、市町、民間団体				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	H21 年度 経過年数 17 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R9 年度
事業実施方法	直営、補助											
補助率	1/2～10/10											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野〔 4 住みやすさを高める(地域力) 〕 政策〔 14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実 〕					関連する県の計画等		〔 第7次福井県障がい者福祉計画 〕				
[解決すべき問題・課題] ・県内の自殺者数は減少傾向にあったがR2年に増加に転じ、R4年にまた減少に転じた。依然として年間約100名の県民が自殺している。 ・自殺は様々な要因が複合的に関係した問題であるため、地域の特性も踏まえたうえで、市町や関係機関と連携した取組みにより自殺の予防を図る必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] ・自殺者数(自殺日・住居地) H31:113人 R2:126人 R3:128人 R4:114人 R5:99人 ・自殺死亡率 H31:14.4 R2:16.2 R3:16.5 R4:14.9 R5:13.0 [目標値]10.9						
[事業目的] 自殺についての正しい知識の普及、支援者に対する研修の実施、心の健康づくりの推進および地域の関係者の連携により、地域における気づき力の強化と相談しやすい体制を充実し、自殺防止を図る。												
[事業内容] (1)地域における総合的な支援体制の強化 地域全体で自殺対策を進めていくために、県民一人ひとりに対する啓発等を大幅に強化し、ネットワークを構築する。 ・自殺予防キャンペーン ・YouTube広告による相談窓口の周知啓発 ・悩みごと総合相談会 ・自殺・ストレス防止対策協議会の開催 ・男性電話相談の実施 (2)ライフステージ別の対策の充実 ・生徒や教員、若者・働き世代を対象としたメンタルヘルスセミナーやストレスチェックの実施 ・若者の自殺危機対応チームの設置 (3)ハイリスク者への支援の充実 ・地域自殺対策推進センターの運営(自殺予防のための普及啓発、相談窓口の設置等) ・自殺未遂者支援の実施 ・SNS地域連携包括支援の実施 (4)民間団体の活動への支援 ・電話相談員の養成、夜間相談実施に対する支援 ・自死遺族会の開催、精神患者家族会の運営等に対する支援 (5)市町が実施する自殺対策事業を支援(国庫交付金分を県で予算化)												
[受益者] 県民(自殺に関する悩みを抱える者)						[想定される受益者数] 延べ数約7千人(総合福祉相談所での相談数)						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況	「市町自殺対策補助金」の交付:地域に応じた自殺対策を実施					他県の状況						

地域自殺対策強化事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	障がい福祉課	課長名	前川 昭彦	
事業主体	県、市町、民間団体				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	H21 年度 経過年数 17 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R9 年度
事業実施方法	直営、補助											
補助率	1/2～10/10											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	25,237	21,542			3,695		国庫：地域自殺対策強化交付金					
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		17,193	21,832	21,476	23,825	25,237	・若者の自殺危機対応チームにおけるコーディネーターの配置による増 ・市町自殺対策事業費の増					
2月現計予算額の推移		17,767	21,832	21,476	23,825							
決算額の推移		15,643	17,931	16,558								
前年度までの 主な増減理由		令和4年度：コロナ禍およびアフターコロナにも対応するため、自殺対策事業を拡充										
[成果指標等の推移]												
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	自殺死亡率 (自殺日・住居地) 実績	(目標) (13.3) 16.5	(13.3) 14.9	(13.3) 13.0	(13.3)	(13.3)	(13.3)	(10.9)	平成29年自殺死亡率15.6を令和9年までに10.9以下にする (福井県自殺対策計画)			
活動指標	悩みごと総合相談会実施回数 実績	(目標) (12) 12	(12) 12	(12) 12	(12)	(12)	(12)	(12)	年12回開催 身近な地域における心の相談会開催			
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価			
・令和5年の自殺死亡率は13.0と前年度比△1.9ポイント、また、目標である13.3を下回ることができた。(令和5年の自殺者数(確定値)は99人(自殺日・住居地)と前年度から15人減少(114人(R4)) ※警察庁統計(発見地・外国人含む)における、R6年の自殺者数(暫定値)は108人で、R5年(確定値)の109人と同程度であった。 ・令和6年度は結果が確定する翌年度に評価を行う。					自殺リスクの高い若者対策としてコーディネーターを増員することで、より専門家の助言や支援が受けられる環境づくりを行う。				□ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額
									■ 継続	□ 休止	□ 完了	
									□ 整理統合	□ 廃止	□ その他	

送迎車両の安全装置設置補助事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	障がい福祉課	課長名	前川 昭彦	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	☐ 実行予算	事業開始年度	R5 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R6 年度
事業実施方法	補助			☒ 補助金								
補助率	10/10			☐ その他								
福井県長期ビジョン における位置付け	分野〔 4 住みやすさを高める(地域力) 〕 政策〔 14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実 〕				関連する県の計画等	〔 第7次福井県障がい者福祉計画 〕						
[解決すべき問題・課題] 認定こども園の送迎バスにおけるこどもの置き去り事案を受け、送迎バスの安全管理の徹底のため、安全装置の設置が義務化						[問題・課題を表す客観的データ] ・設置が義務化となった安全装置について、R5年度時点で39事業所が設置済み ・対象事業所数について、過去5年間で年間平均7事業所が新設						
[事業目的] 認定こども園の送迎バスにおけるこどもの置き去り事案を受け、保育所等の通園バスに安全装置の設置を義務づける方針となったため、県内の障害児通所支援事業所に安全装置設置に係る経費の支援を実施する。												
[事業内容] (1)対象となる事業所・施設等 児童発達支援センター、児童発達支援事業所および放課後等デイサービス事業所 (2)助成額および対象経費 基準額17.5万円を上限とし、安全装置設置にかかった実費に対して補助 送迎用バスの改修支援事業を実施するために必要な装備・機器の購入費(装置・機器の運搬費、装置・機器の設置・据え付け費、工事費を含む) リース料、導入費用												
[受益者] 児童発達支援センター、児童発達支援事業所および放課後等デイサービス事業所						[想定される受益者数] 95事業所						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況						他県の状況						

送迎車両の安全装置設置補助事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	障がい福祉課	課長名	前川 昭彦		
事業主体	県				事務 区 分	■ 自 治 事 務		事業 区 分	☐ 実行予算	事業 開始 年度	R5 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	補助					□ 法定受託事務			☒ 補助金				
補助率	10/10								☐ その他				
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額													
[予算額の推移等] (単位:千円)													
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由					
当 初 予 算 額 の 推 移						2,275							
2 月 現 計 予 算 額 の 推 移				24,200		0							
決 算 額 の 推 移					12,034								
前年度までの 主な増減理由													
[成果指標等の推移]													
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	(目標) 実績									新設事業所数の想定ができないため、成果指標の設定は困難			
活動指標	安全装置補助件数	(目標) 実績			41					新設事業所への補助件数 新設事業所数の想定ができないため、目標の設定は困難			
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和7年度の変更点					事業評価			
該当する児童発達支援センター、児童発達支援事業所および放課後等 デイサービス事業所に支援完了										☐ 拡充	☐ 縮減	☐ 終期の見直し	見直し額
										☐ 継続	☐ 休止	☒ 完了	2,275
										☐ 整理統合	☐ 廃止	☐ その他	

農福連携プラス推進モデル事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	障がい福祉課	課長名	前川 昭彦	
事業主体	社会福祉法人等				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	☐ 実行予算	事業開始年度	R6 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R6 年度
事業実施方法	補助							☒ 補助金				
補助率	10/10							☐ その他				
福井県長期ビジョン における位置付け	分野〔 1 個性を伸ばす(人材力) 〕 政策〔 3 多様な個性や能力を育み、活かす共生社会の実現 〕					関連する県の計画等		〔 第7次福井県障がい者福祉計画 〕				
[解決すべき問題・課題] ・農福連携に取り組む事業者の伸び率が停滞 ・施設内軽作業による事業形態が多く(全体の約4割)、軽作業以外の就労の選択肢を提供することで、より多くの障がい者が地域の中で活躍できる環境を作る必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] 令和6年度に農福連携に取り組んだ件数 34件(R6. 7月時点)						
[事業目的] 農福連携に観光業や商工業との連携を加えた農福連携プラスに取り組む障がい者就労施設を支援し、障がい者の工賃と働きがいの向上を図る。												
[事業内容] 障がい者就労施設に対し、農福連携の取組みに必要な経費を支援 【対象者】 障害者就労施設等(就労継続支援A型、就労継続支援B型、生活介護、共同受注窓口) 【対象経費】 事業実施のためにハード面を整備する経費(設備導入費、施設改修費、備品購入費 等) 専門家により、事業の立ち上げやブランディング、商品開発等の伴走支援を行う経費(人件費、委託料、謝金 等) 【補助率】 国10/10												
[受益者] 就労継続支援事業所(A型・B型)の利用者						[想定される受益者数] A型:約950人、B型:約3,000人						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担		□ 無 ■ 有 事業名 『障がい者×農林水産業』による幸せ就労実現事業(役割分担) 『障がい者×農林水産業』による幸せ就労実現事業:農福連携の取組みを広げるため、農業分野における就業環境の整備を支援				
市町との連携状況						他県の状況						

農福連携プラス推進モデル事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	障がい福祉課	課長名	前川 昭彦		
事業主体	社会福祉法人等				事務区分	■ 自治事務		事業区分	☐ 実行予算	事業開始年度	R6 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R6 年度
事業実施方法	補助					□ 法定受託事務			☒ 補助金				
補助率	10/10								☐ その他				
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等						
予算額													
[予算額の推移等] (単位:千円)													
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移													
2月現計予算額の推移						25,776							
決算額の推移													
前年度までの 主な増減理由													
[成果指標等の推移]													
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	農業事業者と福祉事業所の（目標） マッチング件数(延べ数)				(20) 11	(40)	(60)	(100)	(100)	毎年20件、農業事業者と福祉事業所のマッチングを行う			
活動指標	(目標) 実績									希望調査により実施事業所を募集するため、活動指標の設定は困難			
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価						実績を踏まえた令和7年度の変更点			事業評価				
・農業事業者と福祉事業所のマッチング件数が11件となり、成果指標未達成 ・未達成の要因として、R5年度が事業開始初年度であったため、農福連携や障がい特性等についての概要説明に時間を要し、本格的なマッチングに至るケースが少なかった。 ・令和6年度は結果が確定する翌年度に評価を行う。									☐ 拡充	☐ 縮減	☐ 終期の見直し	見直し額	
									☐ 継続	☐ 休止	☒ 完了	25,776	
									☐ 整理統合	☐ 廃止	☐ その他		

障がい者工賃向上推進モデル事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	障がい福祉課	課長名	前川 昭彦	
事業主体	社会福祉法人等				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	□ 実行予算	事業開始年度	R6 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R6 年度
事業実施方法	補助							■ 補助金				
補助率	10/10							□ その他				
福井県長期ビジョン における位置付け	分野〔 1 個性を伸ばす(人材力) 〕 政策〔 3 多様な個性や能力を育み、活かす共生社会の実現 〕					関連する県の計画等		〔 第7次福井県障がい者福祉計画 〕				
[解決すべき問題・課題] ・優先発注やセルフフェア、マルシェの開催など、これまでの販売場所の確保や、回数を増やすだけのやり方には限界がきており、業界の意識も停滞してきている。 ・工賃向上だけでなく、障がい程度によらず働きたい気持ちを尊重した支援が必要						[問題・課題を表す客観的データ] 平均月額賃金・平均月額工賃 実績の推移 A型 H25年度 73,197円(全国16位)⇒ R4年度 92,936円(全国 6位) B型 19,733円(全国 1位)⇒ 22,211円(全国 2位)						
[事業目的] 障がい者就労施設への生産設備の導入を支援し、障がい者の工賃向上を図る。												
[事業内容] 障がい者就労施設への生産設備の導入を支援し、障がい者の工賃向上を図る。 【対象者】 障害者就労施設等(就労継続支援A型、就労継続支援B型、生活介護、共同受注窓口) 【対象経費】 障がい者就労施設が生産活動を行う際に使用する生産設備(印刷製本設備、パン製造設備等) 【補助率】 国10／10												
[受益者] 就労継続支援事業所(A型・B型)の利用者						[想定される受益者数] A型:約950人、B型:約3,000人						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況						他県の状況						

障がい者工賃向上推進モデル事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	障がい福祉課	課長名	前川 昭彦		
事業主体	社会福祉法人等				事務区分	■ 自治事務		事業区分	☐ 実行予算	事業開始年度	R6 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R6 年度
事業実施方法	補助					□ 法定受託事務			☒ 補助金				
補助率	10/10								☐ その他				
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等						
予算額													
[予算額の推移等] (単位:千円)													
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移													
2月現計予算額の推移						9,574							
決算額の推移													
前年度までの 主な増減理由													
[成果指標等の推移]													
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	就労継続支援B型事業所 月額平均賃金	(目標) 実績	(22,263) 22,093	(22,486) 22,211	(22,710) 27,826	(23,164)		(22,937)	(25,000)	R3～5年度までの平均月額賃金の平均伸び率(1.02倍)を維持していく月額賃金目標を想定 R6以降は、春季生活闘争の令和6年度福井県ペア分実績の3%を目標として設定 (R5年度分は速報集計値)			
活動指標		(目標) 実績								希望調査により実施事業所を募集するため、活動指標の設定は困難			
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価						実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価			
・B型事業所の月額平均賃金は毎年、上昇し、令和5年度の平均賃金も成果目標を達成することができた。 ・3事業所に対して新たなセルフ商品の開発を支援し、活動指標を達成 ・令和6年度は結果が確定する翌年度に評価を行う。										☐ 拡充	☐ 縮減	☐ 終期の見直し	見直し額
										☐ 継続	☐ 休止	☒ 完了	9,574
										☐ 整理統合	☐ 廃止	☐ その他	

医療機関・福祉施設への緊急支援事業(電気料・食材費高騰対策)

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	障がい福祉課		課長名	前川 昭彦
事業主体	社会福祉法人等				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	□ 実行予算	事業開始年度	R5 年度	事業終了予定年度(見直し年度)	R6 年度
事業実施方法	補助							■ 補助金		経過年数		
補助率	10/10							□ その他		2 年		
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野〔 4 住みやすさを高める(地域力) 〕 政策〔 14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実 〕					関連する県の計画等		〔 — 〕				
[解決すべき問題・課題] ウクライナ問題、円安問題等に伴い、原油価格、食材費が高騰し、社会福祉施設の経営負担の増につながっている。ついては、電気料・食材費高騰分を支援し、経営の負担軽減につなげる必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] <2020年基準消費者物価指数> 食料 24.7ポイント増(100.0(2020年)→124.7(2025年1月)) 光熱・水道 19.3ポイント増(100.0(2020年)→119.3(2025年1月))						
[事業目的] 国が実施する支援にあわせ、電気価格の高騰により経営に影響が生じている社会福祉施設を支援する。 また、食材費高騰の影響により、経営に影響が生じている社会福祉施設に対し、食材費の高騰分を支援する。												
[事業内容] 【電気料高騰分を支援】 令和6年8～10月 (入所) 1,800円／人 (130施設) (通所) 2,380円／人 (596施設) (訪問)19,710円／施設(238施設) 令和7年1～ 3月 (入所) 1,800円／人 (131施設) (通所) 2,380円／人 (517施設) (訪問)19,710円／施設(238施設) 【食材費高騰分を支援】 令和7年1～ 3月 (入所) 1,700円／人 (131施設) (通所) 1,000円／人 (517施設)												
[受益者] 県内の障がい福祉サービス事業所						[想定される受益者数] 約970事業所						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 —					関連事業の有無・役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担) —					
市町との連携状況	【社会福祉施設】 各市町を通じ、市町負担を加味し(任意)、社会福祉施設へ支援					他県の状況	—					

医療機関・福祉施設への緊急支援事業(電気料・食材費高騰対策)

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	障がい福祉課	課長名	前川 昭彦	
事業主体	社会福祉法人等				事務 区 分	■ 自 治 事 務 □ 法 定 受 託 事 務	事業 区 分	☐ 実行予算	事業 開始 年度	R5 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	補助							☒ 補助金				
補助率	10/10							☐ その他				
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額												
[予算額の推移等]												(単位:千円)
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由				
当 初 予 算 額 の 推 移					38,512							
2 月 現 計 予 算 額 の 推 移					107,286	74,912						
決 算 額 の 推 移					85,191							
前年度までの 主な増減理由		令和5年度:電気料(R5.4月～R6.5月) ※R6.4月、5月はR6へ繰越 食材費(R5.10月～R6.3月) 令和6年度:電気料(R6.8月～10月、R7.1月～3月) 食材費(R7.1月～3月)										
[成果指標等の推移]												
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	(目標) 実績									物価高騰対策による社会福祉施設への支援のため成果指標の設定は困難		
活動指標	(目標) 実績									物価高騰対策による社会福祉施設への支援のため活動指標の設定は困難		
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価			
原油価格高騰、食材費高騰の影響により、経営に大きな影響が生じている社会福祉施設に対し、負担軽減を図ることができた。					—				☐ 拡充	☐ 縮減	☐ 終期の見直し	見直し額
									☐ 継続	☐ 休止	☐ 完了	
									☐ 整理統合	☒ 廃止	☐ その他	

福祉・介護職員処遇改善臨時特例交付金事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	障がい福祉課	課長名	前川 昭彦	
事業主体	社会福祉法人等				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	☐ 実行予算	事業開始年度	R5 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R6 年度
事業実施方法	補助											
補助率	10/10											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野〔 4 住みやすさを高める(地域力) 〕 政策〔 14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実 〕					関連する県の計画等		〔 — 〕				
[解決すべき問題・課題] 障がい福祉分野において、職員の低賃金、職員不足等の影響で利用者に対するサービス低下を防ぐため、サービスの維持・向上を目的に職員の処遇改善を図る。						[問題・課題を表す客観的データ] —						
[事業目的] 障がい福祉分野の現場で働く方々の処遇改善のため、賃上げに必要な経費を支援する。												
[事業内容] ○事業内容 ・ 令和6年2月から5月までの間、収入を引き上げるための措置を支援 ○対 象 者 ・ 障がい福祉サービス事業所等の福祉・介護職員等												
[受益者] 県内の障がい福祉事業所(職員数)						[想定される受益者数] 約970事業所(4,844人(R4))						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績) —					関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担) —					
市町との連携状況	—					他県の状況	47都道府県実施					

福祉・介護職員処遇改善臨時特例交付金事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	障がい福祉課	課長名	前川 昭彦		
事業主体	社会福祉法人等				事務区分	■ 自治事務		事業区分	☐ 実行予算	事業開始年度	R5 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R6 年度
事業実施方法	補助					□ 法定受託事務			☒ 補助金				
補助率	10/10								☐ その他				
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額													
[予算額の推移等] (単位:千円)													
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移													
2月現計予算額の推移					91,414								
決算額の推移													
前年度までの 主な増減理由		令和5年度:令和6年度へ繰越											
[成果指標等の推移]													
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	(目標) 実績									福祉・介護職員等の処遇改善に向けた支援のため成果指標の設定は困難			
活動指標	(目標) 実績									福祉・介護職員等の処遇改善に向けた支援のため活動指標の設定は困難			
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和7年度の変更点					事業評価			
—					—					☐ 拡充	☐ 縮減	☐ 終期の見直し	見直し額
										☐ 継続	☐ 休止	☒ 完了	
										☐ 整理統合	☐ 廃止	☐ その他	

障がい児施設における性被害防止対策支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	障がい福祉課	課長名	前川 昭彦	
事業主体	障害児入所施設、障害児通所支援事業所				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	☐ 実行予算	事業開始年度	R5 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R7 年度
事業実施方法	補助							☒ 補助金				
補助率	10/10							☐ その他				
福井県長期ビジョン における位置付け	分野〔 4 住みやすさを高める(地域力) 〕 政策〔 14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実 〕					関連する県の計画等		〔 — 〕				
[解決すべき問題・課題] 弱い立場に置かれた子どもが性被害に遭う事案が後を絶たないため、被害を認識し難いまたは被害を相談することが困難な子どもが多い施設において、被害を未然に防ぐための環境整備を図る必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] —						
[事業目的] パーティションや簡易扉、簡易更衣室、カメラ等の設置を支援し、こどもの性被害を未然に防ぐための環境を整備する。												
[事業内容] ○事業内容 ・ パーティションや簡易扉、簡易更衣室、カメラ等の導入を支援 ○補助対象 ・ 障害児入所施設、障害児通所支援事業所 ○補助率 国1／2、県1／4、設置主体1／4												
[受益者] 障害児入所施設(5事業所)、障害児通所支援事業所(59事業所設)						[想定される受益者数] 障害児入所施設(1事業所)、障害児通所支援事業所(19事業所設) ※希望調査済み						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績) —					関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担) —					
市町との連携状況	—					他県の状況	—					

障がい児施設における性被害防止対策支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	障がい福祉課	課長名	前川 昭彦		
事業主体	障害児入所施設、障害児通所支援事業所				事務区分	■ 自治事務		事業区分	☐ 実行予算	事業開始年度	R5 年度	事業終了予定年度 (見直し年度)	R7 年度
事業実施方法	補助					□ 法定受託事務			☒ 補助金		経過年数		
補助率	10/10								☐ その他		3 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額													
[予算額の推移等] (単位:千円)													
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移													
2月現計予算額の推移					1,500	600							
決算額の推移													
前年度までの主な増減理由		令和5年度:令和6年度へ繰越 令和6年度:令和7年度へ繰越											
[成果指標等の推移]													
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	(目標) 実績									こどもの性被害防止にむけた環境整備支援のため成果指標の設定は困難			
活動指標	(目標) 実績									こどもの性被害防止にむけた環境整備支援のため活動指標の設定は困難			
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和7年度の変更点					事業評価			
—					—					☐ 拡充	☐ 縮減	☐ 終期の見直し	見直し額
										☒ 継続	☐ 休止	☐ 完了	
										☐ 整理統合	☐ 廃止	☐ その他	